

令和元年度

決算書説明資料

海老名市

目 次

○ 令和元年度 一般会計	
主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について	18
11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	19
12 海老名市かがやき持続総合戦略事業	20
13 主要事業の概要	22
14 主な補助金とその効果	56
○ 令和元年度 国民健康保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	65
○ 令和元年度 介護保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	75
○ 令和元年度 後期高齢者医療事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	87
○ 令和元年度 公共下水道事業会計	
主要な施策の成果に関する説明書	97

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和元年度は、海老名駅西口区画整理事業の完成により、東西一体のまちづくりが形となりました。本市のまちづくりの核となる海老名駅を中心に、人々の往来が盛んとなり、13万5,000人を超えるまでになりました。この流れは市税収入にも好影響を与え、海老名の元気を支えるエンジンとなっています。このように、着実に歩みを進め、中長期的な視点を持ちながら、海老名の未来を創るべく、「未来を創る～進み続ける海老名～」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で過去最大の予算規模の438億2,900万円、特別会計及び企業会計を含めると710億8,600万円となり、一般会計と同様に過去最大の予算規模となった当初予算に加え、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため編成した8回にわたる補正予算を通じて、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、海老名駅西口地区関連道路の整備をはじめ、鉄道事業者との連携による相模鉄道海老名駅の改良工事の促進など、海老名駅東西一体のまちづくりを推進しました。また、平成29年度から大規模改修工事に取り組んでいた、資源化センターが処理能力を拡充し、令和元年11月から再稼働しました。

ソフト面では、9月30日から家庭系ごみの一部有料化及び戸別収集の導入を開始したことにより、ごみの排出者のごみに対する管理意識を向上することで、ごみの減量化を推進しました。また、消費税率の引き上げ対策として、消費の落ち込みを抑制するため、全市民を対象としたプレミアム付商品券の発行や住宅リフォーム助成及び魅力ある店舗づくりへの支援等を実施し、地域経済の活性化を図りました。さらに、世界的イベントであるラグビーワールドカップの公認キャンプ地として、市民等が一体となり市全体で大会を盛り上げました。

一般会計の歳入総額は、468億2,478万9千円となりました。内訳をみると、市税収入は237億5,529万3千円で、前年度比3億5,084万4千円の増となりました。市税のうち個人市民税は、課税総所得の増により前年度比2億6,969万3千円増の90億9,914万9千円となり、また、固定資産税は、海老名駅を中心に複数のマンション建設などが進んだことにより、前年度比5,112万5千円増の104億3,100万6千円となりました。一方、法人市民税は、企業業績が低調なことなどにより、前年度比4,931万2千円減の17億8,312万3千円となりましたが、市税収入全体としては8年連続で増加となりました。国庫支出金は、77億9,669万3千円で前年度比6億1,358万8千円増となりました。これは、子育て支援施設等利用給付費が増額となったことなどが主な要因です。寄附金は、ふるさと納税返礼品事業が、予想をはるかに上回る寄附を頂いたことなどにより、前年度比7億814万9千円増の8億5,322万4千円となりました。

歳出総額は、454 億 8,686 万 4 千円となりました。扶助費は、社会福祉費や児童福祉費の増により、前年度比 7 億 9,594 万 8 千円増の 114 億 7,342 万 4 千円と 7 年連続の増加となりました。物件費は、ふるさと納税関係事務などの増により前年度比 15 億 3,970 万円増の 90 億 4,703 万 4 千円となりました。また、補助費等は、プレミアム付商品券発行事業費などの増により、前年度比 4 億 6,311 万 4 千円増の 34 億 8,690 万 2 千円となりました。

歳入歳出差引額は、13 億 3,792 万 5 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比 1 億 5,381 万 5 千円増の 10 億 6,918 万 1 千円となりました。

令和元年度決算においては、市税が 8 年連続で増加するなど経常的な一般財源が増加した一方で、扶助費など経常経費が引き続き増加したことから、依然として財政の弾力性の確保が本市財政運営の課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	46,824,789	43,577,448	3,247,341	7.5%
歳出決算額 (B)	45,486,864	42,171,498	3,315,366	7.9%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,337,925	1,405,950	△ 68,025	△ 4.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	268,744	490,584	△ 221,840	△ 45.2%
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,069,181	915,366	153,815	16.8%
単年度収支額 (F)	153,815	△ 268,965	422,780	△ 157.2%
積立金 (G)	74,184	132,523	△ 58,339	△ 44.0%
繰入金 (H)	401,230	162,540	238,690	146.9%
実質単年度収支 (F)+(G)-(H)	△ 173,231	△ 298,982	125,751	△ 42.1%

2 歳入決算の状況

- ・ 海老名駅西口地区まちづくり等の事業効果などにより、市税は8年連続で増加し、237億55百万円（前年度比3億51百万円、1.5%の増）となりました。
- ・ 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の増額などにより、3億48百万円（前年度比2億31百万円、196.8%の増）となりました。
- ・ 寄附金は、ふるさと振興事業指定寄附の増額などにより、8億53百万円（前年度比7億8百万円、488.1%の増）となりました。

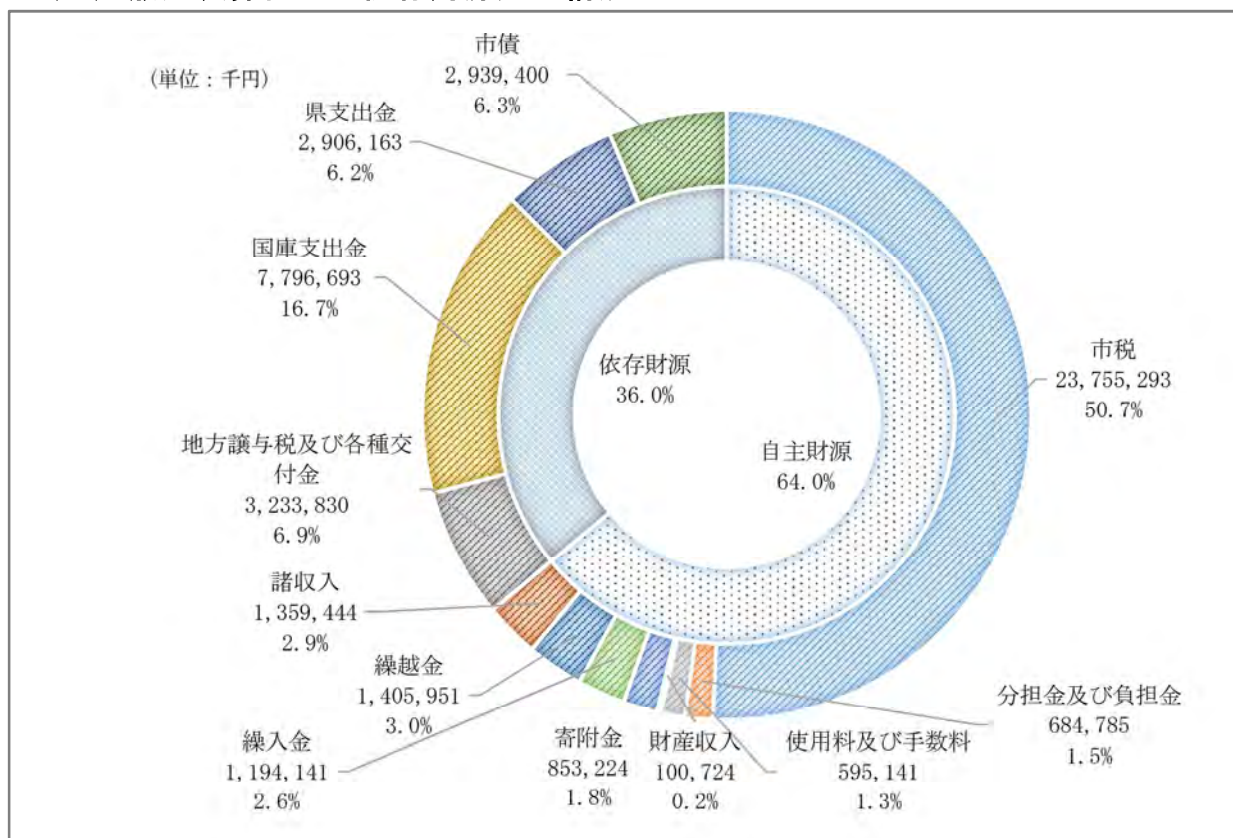
(1) 歳入決算款別集計表

(単位：千円)

款内訳	令和元年度		平成30年度		増減額	伸率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	
1 市税	23,755,293	50.7%	23,404,449	53.7%	350,844	1.5%
2 地方譲与税	256,340	0.5%	258,024	0.6%	△ 1,684	△ 0.7%
3 利子割交付金	12,594	0.0%	24,197	0.1%	△ 11,603	△ 48.0%
4 配当割交付金	116,222	0.2%	101,551	0.2%	14,671	14.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	69,965	0.1%	89,163	0.2%	△ 19,198	△ 21.5%
6 地方消費税交付金	2,273,854	4.9%	2,360,484	5.4%	△ 86,630	△ 3.7%
7 自動車取得税交付金	71,574	0.2%	136,130	0.3%	△ 64,556	△ 47.4%
8 環境性能割交付金	22,347	0.0%	—	—	22,347	皆増
9 地方特例交付金	348,366	0.7%	117,359	0.3%	231,007	196.8%
10 地方交付税	46,787	0.1%	40,822	0.1%	5,965	14.6%
11 交通安全対策特別交付金	15,781	0.0%	16,189	0.0%	△ 408	△ 2.5%
12 分担金及び負担金	684,785	1.5%	545,315	1.3%	139,470	25.6%
13 使用料及び手数料	595,141	1.3%	444,446	1.0%	150,695	33.9%
14 国庫支出金	7,796,693	16.7%	7,183,105	16.5%	613,588	8.5%
15 県支出金	2,906,163	6.2%	2,516,285	5.8%	389,878	15.5%
16 財産収入	100,724	0.2%	147,094	0.3%	△ 46,370	△ 31.5%
17 寄附金	853,224	1.8%	145,075	0.3%	708,149	488.1%
18 繰入金	1,194,141	2.6%	869,159	2.0%	324,982	37.4%
19 繰越金	1,405,951	3.0%	1,387,866	3.2%	18,085	1.3%
20 諸収入	1,359,444	2.9%	885,435	2.0%	474,009	53.5%
21 市債	2,939,400	6.3%	2,905,300	6.7%	34,100	1.2%
合計	46,824,789	100.0%	43,577,448	100.0%	3,247,341	7.5%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【平成27年度～令和元年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【平成29年度～令和元年度】

(単位：千円)

内 訳	平成29年度	構成比		平成30年度	構成比		令和元年度	構成比	
		対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
市 税	22,877,810	54.7%		23,404,449	53.7%		23,755,293	50.7%	
個人市民税	8,590,731	20.5%		8,829,456	20.3%		9,099,149	19.4%	
法人市民税	1,693,268	4.0%		1,832,435	4.2%		1,783,123	3.8%	
固定資産税	10,239,038	24.5%		10,379,881	23.8%		10,431,006	22.3%	
都市計画税	1,342,477	3.2%		1,361,266	3.1%		1,383,888	3.0%	
その他の税	1,012,296	2.4%		1,001,411	2.3%		1,058,127	2.3%	
		△ 0.9%			△ 1.1%			5.7%	
市税外収入	18,979,219	45.3%		20,172,999	46.3%		23,069,496	49.3%	
地方譲与税及び各種交付金	3,081,283	7.4%		3,143,919	7.2%		3,233,830	6.9%	
地方消費税交付金	2,237,680	5.3%		2,360,484	5.4%		2,273,854	4.9%	
		4.0%			5.5%			△ 3.7%	
国庫支出金	6,892,418	16.5%		7,183,105	16.5%		7,796,693	16.7%	
普通建設事業費充当分	820,428	2.0%		1,382,657	3.2%		1,395,197	3.0%	
		△ 9.1%			68.5%			0.9%	
県支出金	2,412,932	5.8%		2,516,285	5.8%		2,906,163	6.2%	
		△ 0.7%			4.3%			15.5%	
繰入金	491,899	1.2%		869,159	2.0%		1,194,141	2.6%	
新まちづくり基金繰入金	55,568	0.1%		192,325	0.4%		369,479	0.8%	
		△ 15.3%			246.1%			92.1%	
公共施設等あんしん基金繰入金	142,310	0.3%		168,200	0.4%		73,600	0.2%	
		136.9%			18.2%			△ 56.2%	
市債	2,625,690	6.3%		2,905,300	6.7%		2,939,400	6.3%	
		36.8%			10.6%			1.2%	
その他	3,474,997	8.3%		3,555,231	8.2%		4,999,269	10.7%	
		6.5%			2.3%			40.6%	
合 計	41,857,029	100.0%		43,577,448	100.0%		46,824,789	100.0%	
		5.3%			4.1%			7.5%	

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（2億 34 百万円）の影響などもありましたが、課税所得の増により、前年度比 2 億 70 百万円、3.1%の増加となりました。
- 法人市民税は、企業業績が低調なことなどから、前年度比 49 百万円、2.7%の減少となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口地区の開発が進展したことなどにより、前年度比 51 百万円、0.5%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比 3 億 51 百万円、1.5%の増加となり、8年連続で増加となりました。なお、市税全体の収入としては、過去最大となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税・交付金等は、各種交付金が減額する一方、幼児教育・保育の無償化により子ども・子育て支援臨時交付金が増額となったため、前年度比90百万円、2.9%の増加となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が減額した一方で、子育て支援施設等利用給付費などが増額したため、前年度比 6 億14百万円、8.5%の増加となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費などが増額したため、前年度比 3 億90百万円、15.5%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、市分庁舎改修事業や小学校改修事業などを実施するために公共施設等あんしん基金から74百万円、厚木駅周辺整備事業などを実施するために新まちづくり基金から 3 億69百万円をそれぞれ繰り入れました。

市 債

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的に活用したことにより、前年度比34百万円、1.2%の増加となり、3年連続の増加となりました。

そ の 他

- 寄附金は、ふるさと納税返礼品事業が、予想をはるかに上回る寄附を頂いたことなどにより、前年度比 7 億 8 百万円、488.1%の増加となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

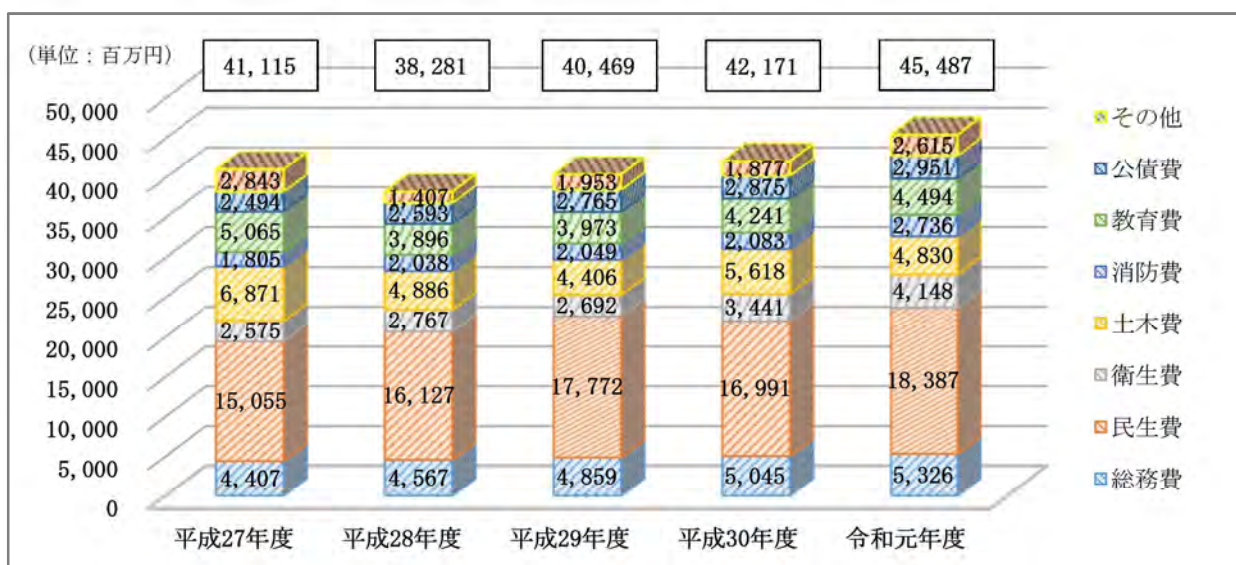
- ・ 総務費は、53 億 26 百万円（前年度比 2 億 82 百万円、5.6%の増）、民生費は、183 億 87 百万円（前年度比 13 億 97 百万円、8.2%の増）、衛生費は、41 億 48 百万円（前年度比 7 億 6 百万円、20.5%の増）、商工費は、7 億 92 百万円（前年度比 5 億 71 百万円、259.0%の増）、教育費は、44 億 94 百万円、（前年度比 2 億 53 百万、6.0%の増）と、それぞれ増加となりました。
- ・ 土木費は、48 億 30 百万円（前年度比 7 億 88 百万円、14.0%の減）と事業の完了などにより減少となりました。

(1) 歳出決算（目的別）の状況

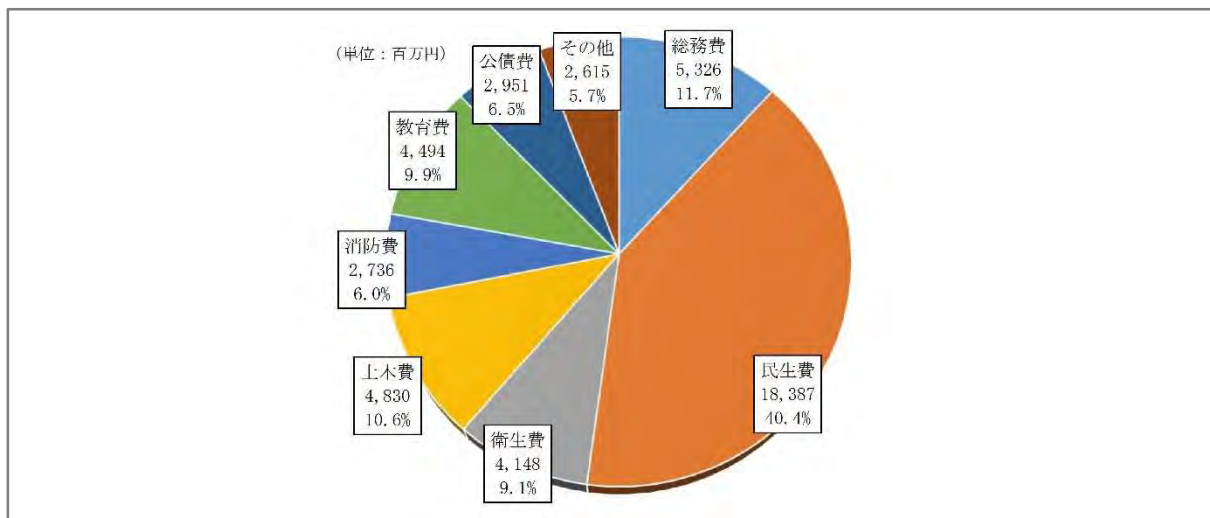
(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	295,518	0.6%	298,768	0.7%	△ 3,250	△ 1.1%
2 総務費	5,326,108	11.7%	5,044,559	12.0%	281,549	5.6%
3 民生費	18,387,055	40.4%	16,990,505	40.3%	1,396,550	8.2%
4 衛生費	4,147,844	9.1%	3,441,432	8.2%	706,412	20.5%
5 労働費	143,945	0.3%	143,908	0.3%	37	0.0%
6 農林水産業費	329,462	0.7%	291,977	0.7%	37,485	12.8%
7 商工費	792,036	1.7%	220,639	0.5%	571,397	259.0%
8 土木費	4,829,502	10.6%	5,617,502	13.3%	△ 788,000	△ 14.0%
9 消防費	2,736,145	6.0%	2,082,806	4.9%	653,339	31.4%
10 教育費	4,493,863	9.9%	4,241,298	10.1%	252,565	6.0%
11 災害復旧費	43,901	0.1%	9,784	0.0%	34,117	348.7%
12 公債費	2,950,548	6.5%	2,875,088	6.8%	75,460	2.6%
13 諸支出金	1,010,937	2.2%	913,232	2.2%	97,705	10.7%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	45,486,864	100.0%	42,171,498	100.0%	3,315,366	7.9%

(2) 歳出決算（目的別）の推移【平成 27 年度～令和元年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付事業費などの増により、前年度比13億97百万円、8.2%の増加となりました。

衛生費

- 衛生費は、資源化センター建設事業を実施したことや家庭系ごみの一部有料化及び戸別収集の導入などにより、前年度比7億6百万円、20.5%の増加となりました。

商工費

- 商工費は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比5億71百万円、259.0%の増加となりました。

土木費

- 土木費は、海老名運動公園周辺地区の区画整理事業が終了したことなどにより、前年度比7億88百万円、14.0%の減少となりました。

消防費

- 消防費は、共同指令センターシステム改修事業を実施したことにより、前年度比6億53百万円、31.4%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、海老名運動公園陸上競技場改修事業や学童保育事業費などの増により、前年度比2億53百万円、6.0%の増加となりました。

災害復旧費

- 災害復旧費は、都市排水路災害復旧事業などを実施したことにより、前年度比、34百万円、348.7%の増加となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

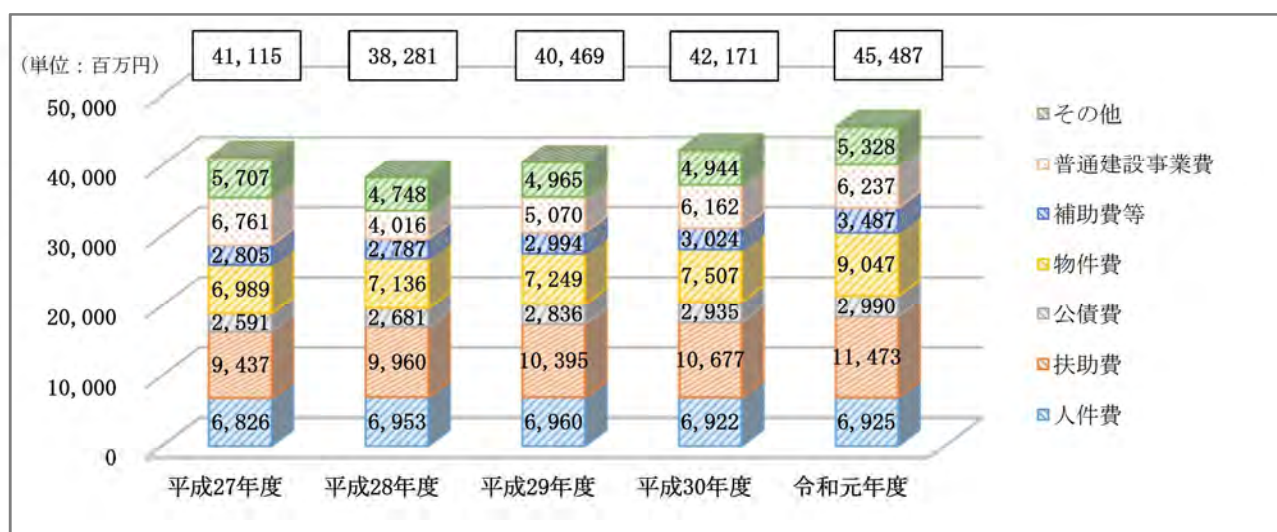
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、6年連続増加しました。
- ・ 消費的経費は、物件費等の増により、5年連続増加しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、3年連続増加しました。
- ・ その他の経費は、繰出金等の増により、4年連続増加しました。

(1) 歳出決算（性質別）の状況

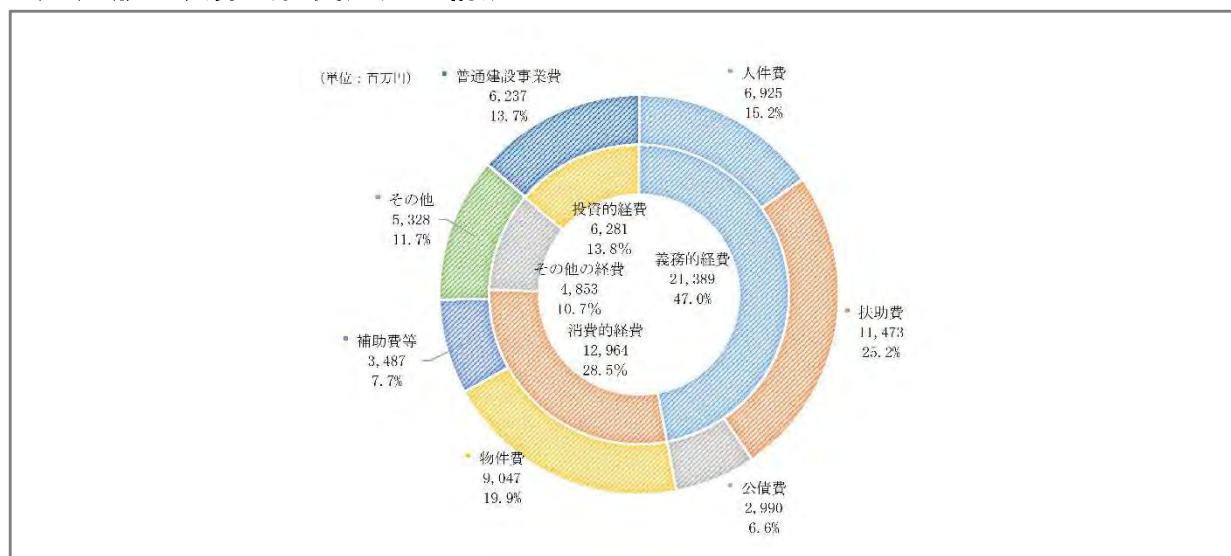
(単位：千円)

内 訳	令和元年度		平成30年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	21,388,746	47.0%	20,533,715	48.7%	855,031	4.2%
人件費	6,925,132	15.2%	6,921,512	16.4%	3,620	0.1%
扶助費	11,473,424	25.2%	10,677,476	25.3%	795,948	7.5%
公債費	2,990,190	6.6%	2,934,727	7.0%	55,463	1.9%
消費的経費	12,963,672	28.5%	10,967,421	26.0%	1,996,251	18.2%
物件費	9,047,034	19.9%	7,507,334	17.8%	1,539,700	20.5%
維持補修費	429,736	0.9%	436,299	1.0%	△ 6,563	△ 1.5%
補助費等	3,486,902	7.7%	3,023,788	7.2%	463,114	15.3%
投資的経費	6,280,992	13.8%	6,171,579	14.6%	109,413	1.8%
普通建設事業費	6,237,091	13.7%	6,161,796	14.6%	75,295	1.2%
補助	3,507,144	7.7%	3,447,995	8.2%	59,149	1.7%
単独	2,729,947	6.0%	2,713,801	6.4%	16,146	0.6%
災害復旧事業費	43,901	0.1%	9,783	0.0%	34,118	348.7%
その他の経費	4,853,454	10.7%	4,498,783	10.7%	354,671	7.9%
合計	45,486,864	100.0%	42,171,498	100.0%	3,315,366	7.9%

(2) 歳出決算（性質別）の推移【平成27年度～令和元年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に基づいた見直しなどにより、前年度比4百万円、0.1%の増加となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付費等事業費や新たに幼児教育・保育の無償化により、子育て支援施設等利用給付事業を実施したことなどにより、前年度比7億96百万円、7.5%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還が増えてきていることなどから、前年度比55百万円、1.9%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、共同指令センターシステム改修事業やふるさと納税関係事業などの増により、前年度比15億40百万円、20.5%の増加となりました。
- 維持補修費は、各施設における維持補修事業が少なかったことにより、前年度比7百万円、1.5%の減少となりました。
- 補助費等は、プレミアム付商品券を発行したことなどにより、前年度比4億63百万円、15.3%の増加となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、資源化センター建設事業が完了し、本格的に厚木駅周辺の再整備に着手したことや（仮称）消防署西分署の整備を引き続き実施したことなどにより、前年度比1億9百万円、1.8%の増加となりました。

その他の経費

- 繰出金は、各特別会計への繰出金が増加したことなどから、前年度比3億55百万円、7.9%の増加となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、ほぼ横ばいの状況でしたが、引き続き注視してまいります。

(1) 市債残高の状況

(単位：千円)

会計名	平成29年度末	対前年度比較	平成30年度末	対前年度比較	令和元年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	27,100,315	72,759 0.3%	27,324,535	224,220 0.8%	27,491,744	167,209 0.6%
企業会計	13,334,461	△ 42,094 △ 0.3%	13,110,312	△ 224,149 △ 1.7%	12,769,402	△ 340,910 △ 2.6%
市債残高合計	40,434,776	30,665 0.1%	40,434,847	71 0.0%	40,261,146	△ 173,701 △ 0.4%

(単位：円)

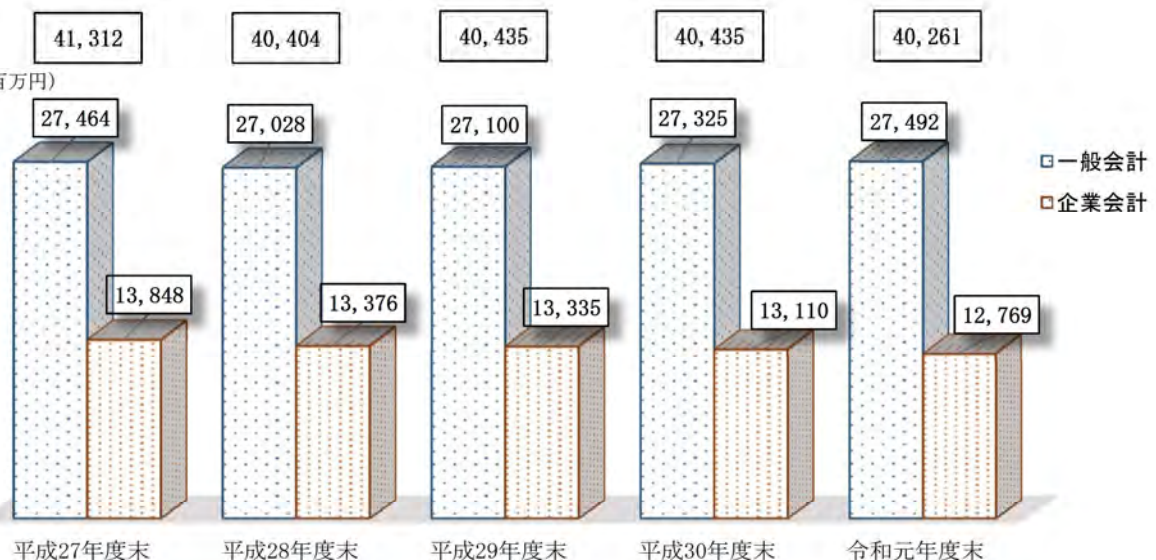
区分	令和元年度末 市債残高	市民1人あたり (135,172人 令和2年3月31日現在)	
		普通会計分	下水道会計分
海老名市	297,851	202,028	94,468
県内平均	456,893	281,484	138,473

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借り入れを行い、前年度比1億67百万円の増加となりました。
- 企業会計分を含めた市債の市民1人当たり残高は、前年度比5,366円減となる297,851円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

(2) 市債残高の推移【平成27年度末～令和元年度末】

(単位：百万円)



6 基金の状況

- 基金残高は、新まちづくり基金や公共施設等あんしん基金を中心に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末	対前年度比較	平成30年度末	対前年度比較	令和元年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,611,528	△ 6,996 △ 0.3%	2,581,511	△ 30,017 △ 1.1%	2,254,465	△ 327,046 △ 12.7%
新まちづくり基金	1,818,126	336,741 22.7%	1,726,102	△ 92,024 △ 5.1%	1,356,876	△ 369,226 △ 21.4%
公共施設等あんしん基金	1,695,069	140,294 9.0%	1,993,925	298,856 17.6%	1,977,767	△ 16,158 △ 0.8%
その他基金	483,083	27,465 6.0%	412,685	△ 70,398 △ 14.6%	1,066,631	653,946 158.5%
基金残高合計	6,607,806	497,504 8.1%	6,714,223	106,417 1.6%	6,655,739	△ 58,484 △ 0.9%

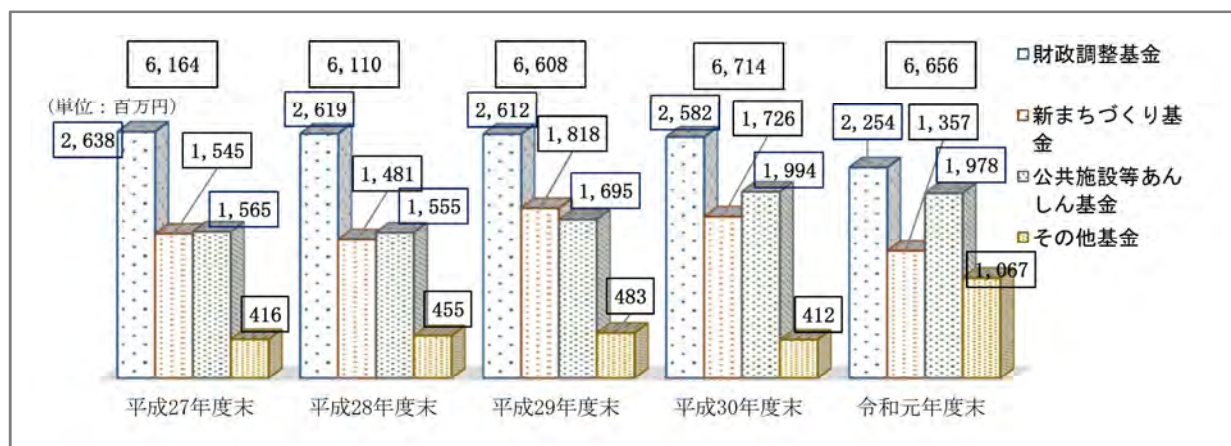
(単位：円)

区分	令和元年度末 基金残高	市民1人あたり (135,172人 令和2年3月31日現在)	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	47,884	16,678	31,206
県内平均	43,913	25,527	18,386

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 財政調整基金残高は、前年度比3億27百万円、12.7%減の22億54百万円となったことにより標準財政規模の9.0%となり、一般的に望ましいとされている10%以上を下回りますが、引き続き10%以上の確保を目指してまいります。
- 基金の市民1人当たり残高は、47,884円となり県内16市中6番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【平成27年度末～令和元年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度	
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	135,172人	
一般会計	34,397,464 273.3	36,093,244 285.5	42,319,134 325.0	38,280,634 291.4	45,486,864 336.5	
特別会計	国民健康保険事業	10,608,787 84.3	11,242,801 88.9	13,025,492 100.0	14,582,143 111.0	12,124,242 89.7
	下水道事業	3,279,535 26.1	2,869,446 22.7	2,922,668 22.4	2,662,481 20.3	— —
	介護保険事業	4,021,519 32.0	4,603,526 36.4	5,851,398 44.9	6,465,779 49.2	7,711,838 57.1
	後期高齢者医療事業	766,072 6.1	867,857 6.9	1,201,238 9.2	1,442,138 11.0	1,671,642 12.4
	小計	18,675,913 148.4	19,583,630 154.9	23,000,796 176.6	25,152,541 191.4	21,507,722 159.1
	企業会計	— —	— —	— —	— —	4,683,992 34.7
合計	53,073,377 421.8	55,676,874 440.4	65,319,930 501.6	63,433,175 482.8	71,678,578 530.3	

※ 人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	135,172人
市民税	9,051,750 71.9	8,140,660 64.4	8,306,335 63.8	8,497,501 64.7	9,099,149 67.3
法人市民税	2,194,259 17.4	1,489,857 11.8	1,572,268 12.1	1,585,539 12.1	1,783,123 13.2
固定資産税	9,115,480 72.4	9,071,470 71.8	9,263,508 71.1	9,993,350 76.1	10,431,006 77.2
都市計画税	1,199,346 9.5	1,214,361 9.6	1,254,949 9.6	1,318,107 10.0	1,383,888 10.2
その他の税	861,087 6.8	839,157 6.6	1,015,842 7.8	1,021,017 7.8	1,058,127 7.8
合計	22,421,922 178.2	20,755,505 164.2	21,412,902 164.4	22,415,514 170.6	23,755,293 175.7

※ 人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和元年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	135,172人
義務的経費	15,127,017	17,485,630	19,078,101	19,593,617	21,388,746
	120.2	138.3	146.5	149.1	158.2
人件費	7,418,983	7,268,451	6,984,131	6,953,233	6,925,132
	59.0	57.5	53.6	52.9	51.2
扶助費	4,984,284	7,735,432	9,041,655	9,959,545	11,473,424
	39.6	61.2	69.4	75.8	84.9
公債費	2,723,750	2,481,747	3,052,315	2,680,839	2,990,190
	21.6	19.6	23.4	20.4	22.1
消費的経費	9,146,498	8,493,132	10,177,970	10,380,505	12,963,672
	72.7	67.2	78.2	79.0	95.9
物件費	5,472,551	5,108,169	6,610,409	7,135,839	9,047,034
	43.5	40.4	50.8	54.3	66.9
維持補修費	402,277	431,252	449,441	457,332	429,736
	3.2	3.4	3.5	3.5	3.2
補助費等	3,271,670	2,953,711	3,118,120	2,787,334	3,486,902
	26.0	23.4	23.9	21.2	25.8
投資的経費	6,216,210	6,367,783	8,897,516	4,016,047	6,280,992
	49.4	50.4	68.3	30.6	46.5
普通建設事業費	6,216,210	6,367,783	8,896,220	4,016,047	6,237,091
	49.4	50.4	68.3	30.6	46.1
災害復旧事業費	0	0	1,296	0	43,901
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
その他の経費	3,907,739	3,746,699	4,165,547	4,290,465	4,853,454
	31.1	29.6	32.0	32.7	35.9
合計	34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	45,486,864
	273.3	285.5	325.0	291.4	336.5

※ 人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

会計名	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和元年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	135,172人
一般会計市債残高	21,203,682	21,598,601	25,970,348	27,027,556	27,491,744
	168.5	170.8	199.4	205.7	203.4
一般会計基金残高	8,499,951	7,563,469	5,281,961	6,110,302	6,655,739
	67.5	59.8	40.6	46.5	49.2

※ 人口は各年度3月31日人口

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

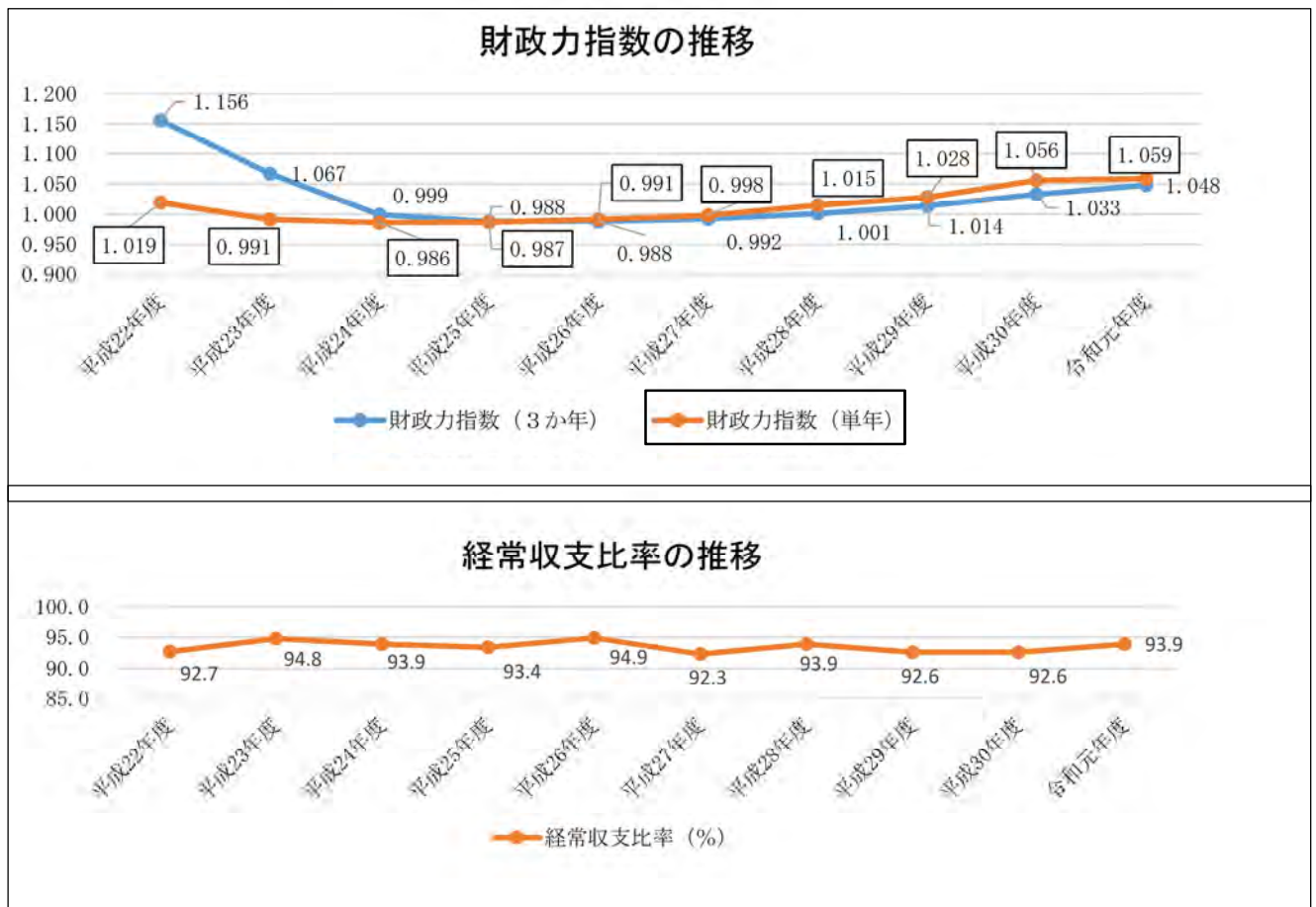
【西口まち開き】

2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和元年度の財政力指数（単年度）は、1.059（前年度比0.003ポイント増）となり、4年連続不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、市税などの経常的な収入が増加した一方で扶助費などの経常的な支出が増加したことなどにより、93.9%（前年度比1.3ポイント増）となり、依然として高水準で推移しています。また、実質収支比率は、3.5%（前年度比0.4ポイント増）となりました。

会計名	平成29年度	対前年度比較	平成30年度	対前年度比較	令和元年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 （3か年平均）	1.014	0.013	1.033	0.019	1.048	0.015
		1.3%		1.9%		1.5%
財政力指数 （単年度）	1.028	0.013	1.056	0.028	1.059	0.003
		1.3%		2.7%		0.3%
経常収支比率 （%）	92.6	△ 1.3	92.6	0.0	93.9	1.3
		△ 1.4%		0.0%		1.4%
実質収支比率 （%）	4.2	△ 0.3	3.1	△ 1.1	3.5	0.4
		△ 6.7%		△ 26.2%		12.9%



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

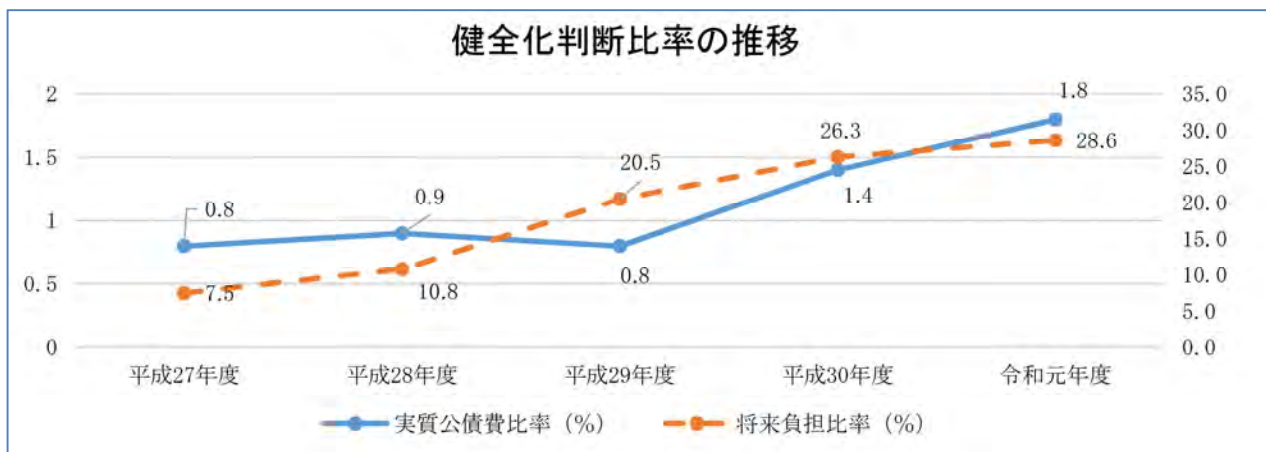
(1) 健全化判断比率

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	12.08%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	17.08%
実質公債費比率	1.8%	25.0%
将来負担比率	28.6%	350.0%

(2) 資金不足比率

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度比0.4ポイント増加し、1.8%となりました。県内16市では6番目に低い数値となる見込みです。
- 将来負担比率は、都市基盤整備などに対し、市債を多く借り入れ積極的に投資したことなどによるため、28.6%となりました。県内16市では6番目に低い数値となる見込みで引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その用途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和元年度の応援まごころ基金繰入額1億2,511万3千円については、平成30年1月1日から平成30年12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

(単位：千円)

基金の財源メニュー	寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳		
				応援まごころ基金充当額	その他	
ふるさと納税充当額	保健や福祉分野の推進	9,037	母子保健相談指導事業費	30,779	9,037	21,742
	自然環境を保全・創造	9,072	環境保全対策支援事業費	19,454	6,268	13,186
			廃棄物減量化事業費	66,616	1,754	64,862
			工業振興対策事業費	7,324	1,050	6,274
	まちの整備	2,851	駅前施設整備調査等事業費	10,142	2,851	7,291
	公共施設等の維持・管理	1,330	市庁舎等維持管理経費	226,007	1,330	224,677
	子育て支援の充実	18,630	子育て支援センター活動事業費	48,351	18,630	29,721
	子どもの育成と教育の充実	16,651	修学旅行支援事業費	25,460	16,651	8,809
	文化の振興	2,022	芸術文化育成事業費	9,434	2,022	7,412
	スポーツの振興	3,326	大会・教室等実施事業費	6,413	2,426	3,987
			ラグビーワールドカップ普及事業費	606	294	312
			スポーツ施設維持管理経費	5,350	606	4,744
	災害に強いまちづくり	5,106	災害対策事業費	25,258	5,106	20,152
	商業と農業の振興に関する事業	2,476	魅力ある店舗づくり事業費	9,531	1,238	8,293
農業振興助成事業費			119,574	1,238	118,336	
自治体にお任せ	54,612	ふるさと納税関係事業費	420,243	54,612	365,631	
合計			1,030,542	125,113	905,429	

11 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、9億610万8千円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として8億1,858万円を、社会保障の安定化分として8,752万8千円を次の事業に活用しました。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他	
社会保障の充実分	障がい者自立支援給付費等事業費	2,616,243	1,869,867	0	310,620	435,756
	子ども医療費助成事業費	513,716	61,463	1,920	60,992	389,341
	子育て支援センター活動事業費	48,351	24,852	18,630	4,869	0
	要保護家庭生活支援事業費	15,082	7,950	0	1,790	5,342
	子育て支援施設型給付事業費	2,619,838	1,412,246	344,208	316,079	547,305
	子育て支援施設等利用給付事業費	200,970	181,264	0	19,706	0
	民間保育所運営費補助事業費	416,962	75,340	0	49,504	292,118
	私立幼稚園就園奨励及び援助事業費	105,988	22,741	0	12,583	70,664
	学童保育支援事業費	357,437	239,115	1,418	42,437	74,467
	小計	6,894,587	3,894,838	366,176	818,580	1,814,993
社会保障の安定化分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	517,417	388,063	0	61,431	67,923
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	47,470	35,298	0	5,636	6,536
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	172,338	129,253	0	20,461	22,624
	小計	737,225	552,614	0	87,528	97,083
合計	7,631,812	4,447,452	366,176	906,108	1,912,076	

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

12 海老名市かがやき持続総合戦略事業

- 平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定され、これを受け、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月27日に閣議決定されました。これに伴い本市でも、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案した「地方人口ビジョン」及びこれを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「海老名市かがやき持続総合戦略」を平成28年2月に策定しました。
- 令和元年度決算の中で、それぞれ基本目標別の決算は、基本目標1「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が53億1,700万円、基本目標2「まちのかがやきを持続する拠点性を高める」が33億6,582万8千円、基本目標3「元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり」が2億9,444万8千円、基本目標4「まちの魅力向上とシティセールスの推進」が3億1,888万6千円となり、合計で92億9,616万2千円となりました。

(単位 千円)

事項及び事業内容		事業費
「海老名市かがやき持続総合戦略」の基本目標別	基本目標 1 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5,317,000
	結婚・出産・子育て支援	4,149,790
	教育環境の充実	788,986
	居住支援、防犯・防災対策の推進	378,224
	基本目標 2 まちのかがやきを持続する拠点性を高める	3,365,828
	コンパクトでにぎわいのある拠点づくり	2,531,697
	地域公共交通網の整備	391,951
	高齢者と歩む地域コミュニティの形成	442,180
	基本目標 3 元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり	294,448
	地域産業の競争力強化	203,573
	活力ある工業の振興	84,607
	広域交通網の充実を活かした、企業立地の促進	6,268
	基本目標 4 まちの魅力向上とシティセールスの推進	318,886
	まちの魅力向上	43,594
	シティプロモーション(PR活動)の充実	79,151
	企業活動、市民活動の活性化による、意識・プライドの醸成	196,141
合 計	9,296,162	

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれております。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

13 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	新規 継続	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	1	1	1	3	1	議会運営費	新規	5,955	23	60
2	2	1	3	2	3	広報充実事業費	新規	11,909	24	66
3	2	1	4	4	10	コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)	新規	54,956	25	68
4	2	1	8	2	9	市分庁舎等改修事業費	新規	80,813	26	72
5	2	1	8	4	2	公共施設再編調査事業費	新規	2,385	27	74
6	2	1	11	5	5	防犯モデル地区推進事業費	新規	500	28	78
7	2	1	14	5	1	若者定住家賃助成事業費	継続	2,798	29	82
8	2	2	2	2	3	収納事務経費	新規	141,632	30	84
9	3	1	1	8	1	生活困窮者自立支援事業費	継続	3,424	31	94
10	3	2	2	2	3	子育て支援施設等利用給付事業費	新規	200,970	32	106
11	4	1	2	2	1	乳幼児等予防接種事業費	継続	293,254	33	114
12	4	1	2	3	6	成人歯科健診事業費	継続	14,326	34	116
13	4	1	2	4	1	母子保健相談指導事業費	新規	30,779	35	116
14	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	継続	94,710	36	116
15	4	2	1	4	1	環境美化推進事業費	継続	18,633	37	120
16	4	2	2	2	5	有料化・戸別収集事業費	新規	148,627	38	122
17	4	2	6	2	2	資源化センター整備事業費	継続	1,222,492	39	124
18	7	1	2	2	3	魅力ある店舗づくり事業費	継続	9,531	40	132
19	7	1	2	2	6	プレミアム付商品券発行事業費	新規	598,673	41	132
20	8	2	3	6	3	市道62号線並木橋歩道橋架設事業費	継続	153,566	42	138
21	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	継続	1,024,607	43	138
22	8	4	1	12	6	地域公共交通実証運行事業費	新規	15,797	44	146
23	8	4	1	16	5	厚木駅周辺整備事業費	継続	686,422	45	146
24	8	4	1	16	7	さがみ野駅前整備事業費	継続	3,996	46	146
25	8	4	1	22	1	駅総合改善連携事業費	継続	329,736	47	148
26	9	1	1	7	7	救急資機材整備事業費	新規	2,522	48	158
27	9	1	3	4	1	消防車両整備事業費	新規	258,873	49	162
28	9	1	3	9	1	(仮称)消防署西分署整備事業費	継続	66,107	50	164
29	9	1	4	4	24	災害対策事業費	新規	25,258	51	166
30	10	1	2	2	6	健康管理事業費	新規	16,166	52	168
31	10	1	2	8	1	プログラミング教育推進事業費	継続	8,812	53	172
32	10	2	1	2	5	学校安全管理対策事業費	継続	25,463	54	176
33	10	5	1	15	1	ラグビーワールドカップ普及事業費	新規	3,606	55	188

令和元年度主要事業概要調書



					事業 No.	1
科 目	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	細目 3 議会運営経費		
事業名 (細々目)	1 議会運営費					
事業概要	対 象	市民(議員、傍聴者等)				
	目 的	議会におけるペーパーレス化及び議会活動への活用、情報伝達の即時化などを図りました。				
	手 段	タブレット端末を導入して、電子書棚(クラウド)により議案書などの紙資料を電子化しました。				
	その他					
根拠法令等						
事業の詳細説明	<p>1 事業の概要</p> <p>タブレット端末を全議員22台、議会事務局(傍聴者用5台含む)8台の計30台を導入しました。クラウドを用いた文書共有システムを活用して、議案書や委員会資料、市からの提供資料などを電子化し、タブレット端末で、いつでもどこでも資料を閲覧することが可能となり、また地図や写真などを使用した資料なども見やすくなり印刷代の削減ができました。</p> <p>その他、インターネット通信機能により、他市事例の検索や情報収集が可能となり、また電子メールにより議会事務局からの情報伝達の即時化が図れています。</p> <p>セキュリティ対策として、パスワードや顔認証機能などを活用し、また、遠隔操作により端末の使用制限を行うことも可能となっています。なお、個人情報の管理や使用方法などの使用基準を定め適切に管理しています。</p>					
	<p>2 事業の実績(導入内容)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○タブレット端末 令和元年度支払額:1,359,114円 <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約(6,137,734円/3年間) ・機種名:iPad Pro(12.9インチ)Wifi+Cellular ○文書共有システム 令和元年度支払額:522,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・管理委託契約(1,446,000円/3年間) ・文書共有システム名:Side Books ○研修 <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット操作及び文書共有システム操作の研修を全議員を対象に実施(令和元年8月6日) ○ペーパーレス化の効果 <ul style="list-style-type: none"> ・定例会(委員会等含む)における議案書や関連資料など10種類程度の資料が削減でき、紙の使用枚数の削減及び印刷に係るコストの削減、また職員の事務負担が軽減され、年間約28,600枚の紙の使用枚数、約102千円の経費削減ができました。 ○その他の事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・委員会視察1,671,544円、議会交際費341,400円、議員用PC賃貸借863,784円、議場手摺り設置工事825,000円、その他371,916円 					
区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		3,550	4,264	9,809	5,955	3,854
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	3,550	4,264	9,809	5,955	3,854
部・課等名		議会事務局		議事調査 係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続



令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 3 広報広聴費	細目 2 広報広聴活動事業費
事業名 (細々目)	3 広報充実事業費			
事業概要	対 象	市民及び市外住民		
	目 的	「住みたい 住み続けたいまち 海老名」をコンセプトに、行政情報や市の魅力を積極的に発信します。		
	手 段	ホームページやSNS、テレビ・ラジオ媒体など各種発信媒体を活用しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	<p>1 事業の概要 市ホームページ・FMラジオ放送・tvkデジタル放送などをあらゆる媒体を活用して、さまざまな情報を広く周知しました。また、令和元年8月から、「情報検索の新しい形」として、ホームページやLINEから単語入力と知りたい情報にたどり着くことができるチャットボットの運用を開始しました。さらに市公式フェイスブックからも海老名の旬な情報や市の魅力などを1日2回発信しました。</p>																				
	<p>2 事業の実績 (単位:円)</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な取り組み</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市ホームページの運用</td> <td>誰もが利用しやすいホームページを目指しアクセシビリティに配慮しながら運用を行いました。</td> <td>5,927,420</td> </tr> <tr> <td>②チャットボットの導入・運用</td> <td>市ホームページとLINEから効率的に情報検索ができるようチャットボットの運用を開始しました。</td> <td>2,791,200</td> </tr> <tr> <td>③海老名市コミュニティ放送業務</td> <td>市内のラジオ局「FMカオン」に委託し市の情報を発信しました。毎週月曜日に3回放送しました。</td> <td>850,200</td> </tr> <tr> <td>④tvkデータ放送配信</td> <td>tvkのデータ放送に海老名のお知らせを発信しました。イベントや市政情報など6コンテンツで、毎月1日・15日に情報を更新しました。</td> <td>1,046,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>10,615,220</td> </tr> </tbody> </table>			主な取り組み	内容	事業費	①市ホームページの運用	誰もが利用しやすいホームページを目指しアクセシビリティに配慮しながら運用を行いました。	5,927,420	②チャットボットの導入・運用	市ホームページとLINEから効率的に情報検索ができるようチャットボットの運用を開始しました。	2,791,200	③海老名市コミュニティ放送業務	市内のラジオ局「FMカオン」に委託し市の情報を発信しました。毎週月曜日に3回放送しました。	850,200	④tvkデータ放送配信	tvkのデータ放送に海老名のお知らせを発信しました。イベントや市政情報など6コンテンツで、毎月1日・15日に情報を更新しました。	1,046,400	計		10,615,220
	主な取り組み	内容	事業費																		
	①市ホームページの運用	誰もが利用しやすいホームページを目指しアクセシビリティに配慮しながら運用を行いました。	5,927,420																		
	②チャットボットの導入・運用	市ホームページとLINEから効率的に情報検索ができるようチャットボットの運用を開始しました。	2,791,200																		
	③海老名市コミュニティ放送業務	市内のラジオ局「FMカオン」に委託し市の情報を発信しました。毎週月曜日に3回放送しました。	850,200																		
	④tvkデータ放送配信	tvkのデータ放送に海老名のお知らせを発信しました。イベントや市政情報など6コンテンツで、毎月1日・15日に情報を更新しました。	1,046,400																		
	計		10,615,220																		
	<p>※ その他(消耗品、iPad・iPhone・端末賃借料など)</p>		1,294,112																		
 <p>【市ホームページの運用】 行政情報や市の魅力などを発信 ※3月現在コンテンツ数約5,000ページ</p>																					
 <p>【チャットボットの運用】 単語を入力すると関連する市ホームページコンテンツに誘導 ※3月現在LINE友達登録数約2,300人</p>																					
<p>区 分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度 A (決算額)</th> <th>平成30年度 B (決算額)</th> <th>令和元年度 C (予算現額)</th> <th>令和元年度 D (決算額)</th> <th>差引 E (C-D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>4,673</td> <td>9,869</td> <td>11,982</td> <td>11,909</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	事業費(千円)	4,673	9,869	11,982	11,909	73							
区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																
事業費(千円)	4,673	9,869	11,982	11,909	73																
財源内訳	国庫支出金																				
	特定財源																				
	県支出金			1,693	1,755	△ 62															
	市債																				
	その他			3,401		3,401															
一般財源	4,673	9,869	6,888	10,154	△ 3,266																

部・課等名	市長室	シティプロモーション課	広報係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------------	-----	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	3
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 4 コミュニティセンター等維持管理運営経費
-----	---------	-----------	-------------	--------------------------

事業名 (細々目)	10 コミュニティセンター等大規模改修事業費(杉久保)
--------------	-----------------------------

事業概要	対 象	市民(コミュニティセンター利用者等)
	目 的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として、より利用しやすい施設とするため施設改修を実施し、利便性の向上を図ります。
	手 段	杉久保コミュニティセンターの大規模改修工事を行いました。
	その他	管理運営委員会など地元の要望を反映した工事を実施しました。

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1. 事業の概要 杉久保コミュニティセンターは、平成6年2月に竣工し、築26年が経過していることから、経年劣化に伴う改修と合わせ、エレベーターの新設や電気のLED化など、利便性向上を図るため大規模改修工事を実施しました。 ※工期:令和元年9月4日～令和2年5月8日</p> <p>2. 改修建物概要 (1)建物構造 鉄筋コンクリート造地上2階建て (2)敷地面積 2,694.53㎡ (3)建築面積 861.27㎡ (4)延べ床面積 1,168.62㎡</p> <p>3. 主な改修内容 (1)外部改修 屋根・外壁塗装塗替えなど (2)内部改修 床・壁・天井改修、トイレ改修など (3)電気設備改修 照明LED化、防犯カメラ設置など (4)機械設備改修 個別空調化、換気設備改修など (5)昇降機設備改修 エレベーター新設</p> <p>4. 支出済額 54,956千円 9節(旅費) 13千円 11節(需用費) 10千円 12節(役務費) 42千円 13節(委託料) 594千円 15節(工事請負費) 54,297千円</p>	 <p>【外観】</p>
	 <p>【エレベータ】 (新設)</p>  <p>【集会室】 (畳→フローリング)</p>	

区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		7,289		125,245	54,956	70,289
財源内訳	国庫支出金			30,340	31,254	△ 914
	特定財源					
	県支出金					
	市債			69,600	17,200	52,400
	その他			20,000	5,800	14,200
一般財源		7,289		5,305	702	4,603

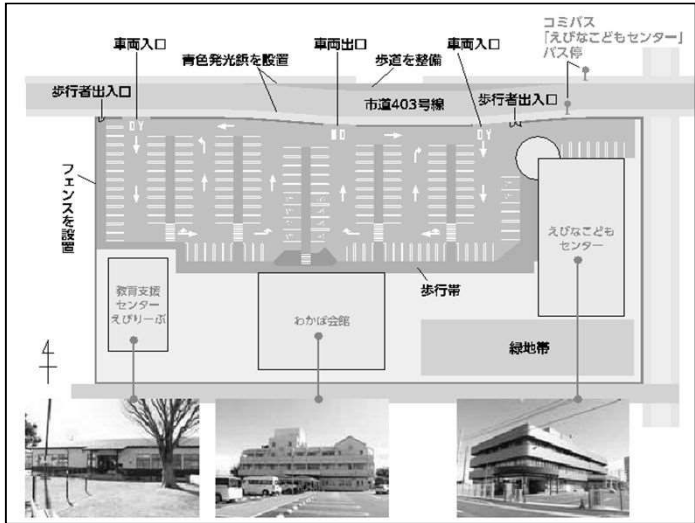
部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	4
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費
事業名 (細々目)	9 市分庁舎等改修事業費			
事業概要	対象	市民(こどもセンター利用者等)		
	目的	子育ての総合拠点として、施設機能の向上と適切な維持管理に努めます。		
	手段	こどもセンター駐車場の再整備工事を実施しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	1 事業概要	<p>こどもセンターをはじめとする3施設の駐車場について、老朽化と慢性的な駐車台数不足を解消するため、駐車場用地を拡幅し既存部分を含めた3施設一帯利用のための再整備を行いました。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>(1) 駐車台数不足解消 : 駐車区画数の増加 (97台 ⇒ 142台)</p> <p>(2) 安全性の向上 : 車路を一方通行にし、歩行帯を設置することで人と車の動線を明確化</p> <p>(3) セキュリティ強化 : 施設外周を高さ1.8mのフェンスで囲み、出入口へ門扉を設置</p>				
	2 事業実績	<p>(1) 借地料(駐車場拡幅分)【2,818,658円】 駐車場拡幅用地として新たに借地をしました。</p> <p>(2) 駐車場造成工事 【8,124,840円】 駐車場拡幅用地の造成工事を実施しました。</p> <p>(3) 駐車場整備工事 【66,485,100円】 既存用地と拡幅用地を合わせて一体的に再整備を実施しました。</p> <p>(4) その他準備等工事 【3,384,170円】 整備工事実施に伴い、既存構造物の撤去や緊急的な安全措置を講じるための諸工事を実施しました。</p>				

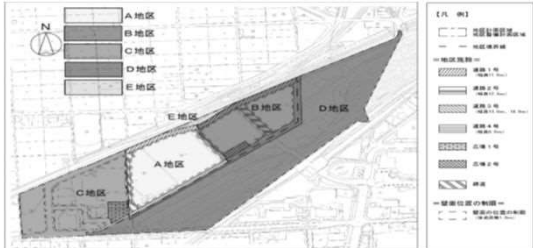



区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)			81,072	80,813	259
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他			39,000	39,000
一般財源			42,072	41,813	259
部・課等名	保健福祉部 こども育成課		こども政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	5
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 4 公共施設再編整備事業費
事業名 (細々目)	2 公共施設再編調査事業費			
事業概要	対象	市民一般		
	目的	文化会館、図書館等を中心とする文化ゾーンの再編に向けた基本構想(素案)のとりまとめ		
	手段	幅広い情報や考察手法等を有するコンサルタント業者による支援を受け実施しました。		
	その他			
根拠法令等				

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 海老名駅駅間地区は、民間事業者による大規模な開発が進み、これに伴う文化会館、図書館等を中心とする文化ゾーンを取り巻く状況の変化や課題について整理を行い、当エリアの持つ魅力や機能の強化に向けてコンサルタント業者の支援を受けて基本構想(素案)をまとめました。</p> <p>2 主な作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化ゾーンをとりまく状況整理 <ul style="list-style-type: none"> ・上位計画における文化施設の位置付け ・文化ゾーン周辺整備に関する計画 ○課題の洗い出しおよび整理 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の文化施設に対するニーズ把握 ・各施設の利用状況や課題等 ○文化ゾーンの方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例調査 ・状況や課題から見える方向性 ○構想案 <p>3 支出(決算)額 2,385千円</p>	<p>【海老名駅駅間地区地区計画】</p>  <p>C地区・・・既存文化施設と周辺環境との調和を図り、文化施設等を誘導する地区</p> <p>【文化ゾーン現況】</p> 
---------	---	--

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				3,300	2,385	915
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源			3,300	2,385	915
部・課等名	財務部	企画財政課	政策経営係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 防犯費	細目 5 防犯対策推進事業費
----	---------	-----------	----------	----------------

事業名 (細々目)	5 防犯モデル地区推進事業費			
--------------	----------------	--	--	--

事業概要	対象	市民
	目的	防犯活動に取り組む自治会等を支援し、住民主体の防犯活動を促進するとともに、地域及び市内の防犯意識の醸成を図ります。
	手段	自主的な防犯活動を積極的に進める自治会を「防犯モデル地区」として指定し、効果的な防犯事業等についての検討、支援を行い、関係機関との連携強化を図ります。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

【事業の概要】
 防犯活動の推進と防犯意識を向上させるため、大谷自治会、大谷自主防犯パトロール隊と調整を図り、防犯モデル地区第1号として「大谷自治会」を指定し、積極的な防犯対策や防犯意識の啓発活動を展開しております。また、モデル地区指定期間の3年間において事業内容を精査し、効果的な活動、内容の充実を図ります。

- ・自治会内における防犯啓発標語の募集、特選標語の啓発用横断幕への掲載及び設置(地区内5か所)
- ・モデル地区指定記念式典及び合同パトロールの開催(10/7 自治会、パトロール隊、警察、市ほか 約70名が参加)
- ・防犯モデル地区PRのぼり旗の設置(地区内150基)
- ・ロゴ入り活動・PR用タオルの配布(240枚)
- ・走走(RUNRUN)パトロール隊の結成、活動用ビブスの配布

【事業費】
 (消耗品)499,869円 横断幕、のぼり旗、タオル、ビブス等の購入費



モデル地区指定記念式典



合同パトロール実施状況



防犯啓発用標語を掲載した横断幕

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				500	500	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源				500	500	

部・課等名	市民協働部	地域づくり課	交通防犯推進室	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	---------	----	--

令和元年度主要事業概要調書


事業 No.	7
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 5 若者定住促進事業費
-----	---------	-----------	---------	----------------

事業名 (細々目)	1 若者定住家賃助成事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	大学等(大学、大学院、短期大学又は専修学校専門課程)に在学(予定含む)する者で、市外から転入した者
	目 的	海老名市かがやき持続総合戦略の取組の方向性の一つとして位置付けた、「学生の定住促進策」を実現するため。
	手 段	市外から転入する学生に対して家賃補助を行いました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>【事業の概要】 海老名市人口ビジョンによる分析結果において、本市における10歳代後半から30歳代前半までの転入の増加傾向がみられていることから、この特徴をさらに伸ばすことで、海老名市かがやき持続総合戦略の目標を達成することを目的としております。 賃貸物件が高騰し、市内に大学を有しない本市においても、市外から転入する学生に対する家賃補助を行うことにより、転入促進を行いました。</p> <p>○対 象 者: 大学等(大学、大学院、短期大学又は専修学校専門課程)に在籍する者で、市外から転入した者 ○募集人数: 18件(新規受付10件+継続申請8件) ○補 助 額: 家賃月額2分の1(月額2万円を上限) ○補助期間: 平成29年度～令和2年度(4年間を予定)※3年目 ○補助要件: SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を利用したシティプロモーションまたは市のイベント等への参加を年1回以上行うこと。</p>	
	<p>【取組結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度は、近隣の大学等へのPRとしてパンフレットの配布を行いました。 ●加えて、シティプロモーション活動として、交通機関等での周知を実施しました。 ●結果、年度の途中からの申請を含み16人(継続9名、新規7名)の申請を受け付け、2,776,000円の支出を行いました。 ●学生の転入元: 栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、愛知県、愛媛県、沖縄県 ●その他経費 21,840円 	

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
-----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	820	2,757	4,350	2,798	1,552
---------	-----	-------	-------	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	820	2,757	4,350	2,798	1,552

部・課等名	まちづくり部	住宅公園課	住宅政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	8
--------	---

科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費
----	---------	---------	-----------	---------------

事業名 (細々目)	3 収納事務経費
--------------	----------

事業概要	対象	納税者
	目的	納税者の利便性向上及び収納率向上のため
	手段	専用アプリを利用することにより、スマートフォンで納税することができるモバイルレジ及びクレジットサービスを導入しました。
	その他	モバイルレジは4月1日、クレジットカード収納は6月1日より開始しました。

根拠法令等	
-------	--

1 事業の概要
従来のコンビニ納付に加えて、納付書に印刷されているバーコードを利用者自身のスマートフォンのカメラで読み取ることにより、コンビニや金融機関へ出向くことなく、モバイルレジ及びクレジットカードで簡単に支払うことができるサービスを導入しました。

① 納付書に印刷されているバーコードを利用者自身のスマートフォンのカメラで読み取ると、支払い情報が自動的に識別されます。

② ひとつのアプリでクレジットカード払い、又はインターネットバンキングでの支払いが選択できます。

③ コンビニ収納代行センターにより、一元的に取り扱うことができます。

2 事業費【2,261千円】
導入経費:606千円、運用経費:1,655千円

3 その他事業費【139,371千円】

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		77,406	90,089	147,614	141,632	5,982
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	20,966	25,663	92,614	24,623	67,991
	市債					
	その他					
	一般財源	56,440	64,426	55,000	117,009	△ 62,009
部・課等名	財務部	納税課	納税係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書


事業 No.	9
--------	---

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 8 生活困窮者自立支援事業費
-----	---------	-----------	-------------	-------------------

事業名 (細々目)	1 生活困窮者自立支援事業費
--------------	----------------

事業概要	対 象	生活保護に至る前の生活困窮者(一部、生活保護受給者を含む)
	目 的	複合的な課題を抱える困窮者を幅広く受け止め、包括的かつ継続的な支援等を行うことで、生活困窮者の自立の促進を図ります。
	手 段	生活困窮者の相談に対応し、個々の状況に即した支援計画の作成を行い、関係機関と連携を図りながら支援事業を行いました。 生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習及び生活支援を実施しました。
	その他	

根拠法令等	生活困窮者自立支援法
-------	------------

事業の詳細説明	1 事業の概要	<p>平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、「第2のセーフティーネット」として、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、早期の支援を図ります。 訪問支援等(アウトリーチ)も含め、一人ひとりの状況に応じた支援を包括的かつ継続的に 行い、自立の促進を図ります。</p>																
	2 事業の実績																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費 (単位:円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①自立相談支援事業</td> <td>○生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価、分析し、ニーズに応じた支援が計画・継続的に行われるよう自立に向けた支援計画を作成し、関係機関等と連携を図りながら支援をしていきます。 ○相談件数…160件 ○支援人数…12人 【国庫負担率:3/4】</td> <td>25,601</td> </tr> <tr> <td>②住居確保給付金支給事業</td> <td>○離職後2年以内で、離職等により住居を失うおそれのある生活困窮者に対して、一定期間、家賃相当額(上限あり)を支給しながら、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。 ○支援人数…5人(9か月分) 【国庫負担率:3/4】</td> <td>428,500</td> </tr> <tr> <td>③子どもの学習・生活支援事業</td> <td>○生活困窮世帯の中学生に対し学習や生活支援(居場所作り)を実施し、高校進学を促すことにより貧困の連鎖を防ぎます。 ○令和元年度新規委託事業 ○支援人数…16人 【国庫補助率:1/2】</td> <td>2,970,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>3,424,101</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	事業内容	事業費 (単位:円)	①自立相談支援事業	○生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価、分析し、ニーズに応じた支援が計画・継続的に行われるよう自立に向けた支援計画を作成し、関係機関等と連携を図りながら支援をしていきます。 ○相談件数…160件 ○支援人数…12人 【国庫負担率:3/4】	25,601	②住居確保給付金支給事業	○離職後2年以内で、離職等により住居を失うおそれのある生活困窮者に対して、一定期間、家賃相当額(上限あり)を支給しながら、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。 ○支援人数…5人(9か月分) 【国庫負担率:3/4】	428,500	③子どもの学習・生活支援事業	○生活困窮世帯の中学生に対し学習や生活支援(居場所作り)を実施し、高校進学を促すことにより貧困の連鎖を防ぎます。 ○令和元年度新規委託事業 ○支援人数…16人 【国庫補助率:1/2】	2,970,000	計		3,424,101
	事業名	事業内容		事業費 (単位:円)														
	①自立相談支援事業	○生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価、分析し、ニーズに応じた支援が計画・継続的に行われるよう自立に向けた支援計画を作成し、関係機関等と連携を図りながら支援をしていきます。 ○相談件数…160件 ○支援人数…12人 【国庫負担率:3/4】		25,601														
②住居確保給付金支給事業	○離職後2年以内で、離職等により住居を失うおそれのある生活困窮者に対して、一定期間、家賃相当額(上限あり)を支給しながら、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。 ○支援人数…5人(9か月分) 【国庫負担率:3/4】	428,500																
③子どもの学習・生活支援事業	○生活困窮世帯の中学生に対し学習や生活支援(居場所作り)を実施し、高校進学を促すことにより貧困の連鎖を防ぎます。 ○令和元年度新規委託事業 ○支援人数…16人 【国庫補助率:1/2】	2,970,000																
計		3,424,101																

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)	6	411	3,844	3,424	420	
財源内訳	国庫支出金	6	411	2,132	1,954	178
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源			1,712	1,470	242	

部・課等名	保健福祉部	生活支援課	自立支援係	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	-----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費	細目 2 保育所等運営事業費
事業名 (細々目)	3 子育て支援施設等利用給付事業費			
事業概要	対 象	幼稚園に通う児童の保護者 3歳児以上で保育を必要とし、認可外保育施設などに通う児童の保護者 ※他の給付制度を受けている者は対象外		
	目 的	保育料の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼児教育・保育を等しく受けられる環境を整備します。		
	手 段	家庭状況及び利用状況に応じ、補助を行いました。		
	その他			

根拠法令等	子ども・子育て支援法
-------	------------

保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼児教育・保育を等しく受けられる環境を整備するため、国の幼児教育・保育の無償化制度に基づき、保育料の一部に対し、所得制限なし(2歳児クラス以下は非課税世帯のみ)で補助を行いました。保護者が負担する幼稚園の基本保育料については、市が代わりに負担することで、負担軽減を図りました。その他の対象経費については、保護者が請求書及び領収書を市に提出することで、償還払いを行いました。

事業の詳細説明

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)			208,744	200,970	7,774
財源内訳	国庫支出金		2,060	120,843	△ 118,783
	特定財源 県支出金		1,030	60,421	△ 59,391
	市債				
	その他				
	一般財源			205,654	19,706

部・課等名	保健福祉部 保育・幼稚園課 保育・幼稚園係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----------------------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	11
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費
-----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 乳幼児等予防接種事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	予防接種法に規定される年齢にある者
	目 的	予防接種を実施することにより、個人の免疫獲得率を高めるとともに、地域での伝染性疾患の蔓延を予防します。
	手 段	定期予防接種を個別接種(4種混合・3種混合・2種混合・日本脳炎・麻しん風しん(MR)混合・麻しん・風しん・B型肝炎・不活化ポリオ・ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん予防・水痘・成人用肺炎球菌・インフルエンザ・BCG)により、医療機関にて実施しました。
	そ の 他	平成30年度まで集団接種で行っていたBCGについて、個別接種へ移行して実施しました。

根拠法令等	予防接種法、海老名市乳幼児等予防接種助成金交付要綱
-------	---------------------------

事業の 詳細説明	1 事業概要	<p>予防接種法に定められた疾病について予防接種を行い、個人の免疫獲得率を高めるとともに、地域での伝染性疾患の蔓延を予防しました。</p> <p>また、正しい知識の普及により予防接種についての理解を深め、健康被害の発生を予防し、接種率の向上に努めました。出生後、早期に開始する定期接種が増え、里帰り中など、委託医療機関以外での予防接種が必要な者に予防接種費用の助成を行いました。</p> <p>【変更点】 平成30年度まで集団接種で行っていたBCGについて、利用者の利便性を考慮し、個別接種へ移行して実施しました。</p>																	
	2 対 象 者	予防接種法に規定される年齢にある者	5 事業費																
	3 実施方法	委託医療機関での個別接種	【BCG】 10,051千円 【その他事業費】 283,203千円																
	4 実施結果【BCG】	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>接種者数(人)</th> <th>対象者数(人)</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">BCG</td> <td>29年</td> <td>1,006</td> <td>1,032</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>30年</td> <td>1,073</td> <td>1,062</td> <td>101.0%</td> </tr> <tr> <td>元年</td> <td>1,077</td> <td>1,057</td> <td>101.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実施率については、前年度対象者であった者が現年度に接種する場合、現年度接種者数に含めるため、100%を超える可能性があります。</p>			接種者数(人)	対象者数(人)	実施率	BCG	29年	1,006	1,032	97.5%	30年	1,073	1,062	101.0%	元年	1,077	1,057
	接種者数(人)	対象者数(人)	実施率																
BCG	29年	1,006	1,032	97.5%															
	30年	1,073	1,062	101.0%															
	元年	1,077	1,057	101.9%															



区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
-----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	320,298	284,550	294,565	293,254	1,311
---------	---------	---------	---------	---------	-------

財源内訳	国庫支出金				3	△ 3
	特定財源 県支出金	291	1,336	1,062	597	465
	市債					
	その他					
一般財源	320,007	283,214	293,503	292,654	849	

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調査

事業 No.	12
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	6 成人歯科健診事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民、歯科医療従事者
	目的	「オーラルフレイル(口の機能の虚弱)」という概念を浸透させるとともに、口腔ケアにより、心身の衰えの進行を遅らせ、要支援・要介護状態にならないよう健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の削減に結び付けることを目的としています。
	手段	平成30年度から神奈川県モデル事業として、65歳以上の受診者848人を対象に、市内歯科診療機関でスクリーニング調査・口腔機能調査及び機能改善プログラムを実施し、市はその事業の協力を行いました。
	その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助事業を活用しました。

根拠法令等	神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例 健康増進法
-------	------------------------------

事業の詳細説明	<p>1 オーラルフレイル普及・啓発事業(神奈川県モデル事業)</p> <p>(1) 対象者 65歳以上 848人(平成30年度受診者)</p> <p>(2) 実施方法 受診期間 8月1日～1月31日 ※健診は市内歯科診療機関で実施 スクリーニング調査・口腔機能調査(必要に応じて機能改善プログラム及び機能評価を実施)</p> <p>(3) 委託機関 神奈川県歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払、チラシ及び受診券等の印刷、郵送)</p> <p>(4) 補助金 神奈川県後期高齢者医療制度事業補助金(長寿・健康増進事業) 10/10</p> <p>(5) 事業費 ・健康診査費 1回目:スクリーニング(371人) 2回目:口腔機能調査(48人) ・印刷費 受診案内、受診券、発送用封筒(各848部) ・郵送料 受診案内送付(848人) <u>合計 8,123千円</u></p>
	<p>フレイル(虚弱)の進み方</p> <p>第1段階: 歯の喪失、口の不開の放置、口周りの健康への関心低下</p> <p>第2段階(オーラル・フレイル): 滑舌の低下、食べこぼし、むせ、かめない食べ物が増える、食品の偏り、食欲の低下</p> <p>第3段階: かむ力の低下、舌の動きの悪化、食べる量の低下、筋力・筋肉量の低下、低栄養</p> <p>第4段階: のみ込み障害、かむ機能の不全、虚弱、運動・栄養障害、要介護</p> <p>生活の質が徐々に低下 → 疾患や薬が徐々に増加</p> <p>次段階への進行抑止(健康寿命の延伸)</p> <p>オーラルフレイルとは?(概念の浸透)</p>
2	<p>海老名市オーラルフレイル健診事業(市従来の成人歯科健康診査の内容を引継ぎ)</p> <p>(1) 対象者 55歳以上</p> <p>(2) 実施方法 受診期間 通年 ※健診は市内歯科診療機関で実施</p> <p>(3) 委託機関 海老名市歯科医師会(各歯科診療機関への健康診査料の支払)</p> <p>(4) 事業費 消耗品、印刷製本、郵便料、委託料 <u>合計 5,644千円</u></p>
3	<p>その他事業費 海老名市休日歯科診療歯科ユニット賃貸借 <u>合計 559千円</u></p>

区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	6,398	25,435	14,363	14,326	37
---------	-------	--------	--------	--------	----

財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金	203	309	178	105	73
	市債					
	その他		14,762	12,791	8,122	4,669
	一般財源	6,195	10,364	1,394	6,099	△ 4,705

部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 母子保健相談指導事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	0歳から就学前までの子どもと保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、母子コーディネーターによる育児に関する総合的支援を提供します。 発達のおまげきや障がいがあると認められる子どもが早期に療育につながるための仕組みを作り、併せて、発達に気がかりや育てにくさを感じている保護者が常時相談を受けることができる体制を整えます。
	手段	個別相談(幼児発達相談、窓口相談等)、2歳児歯科健診、3歳6か月児健診、心理相談、ちびっこ教室・にっここ教室開催時及び療育初回相談(インテーク)に心理士等を配置して相談体制を整えます。
	その他	令和元年度より「親と子の相談事業」を委託事業として実施しました。

根拠法令等	母子保健法
-------	-------

事業の詳細説明	【親と子の相談支援事業】																																												
	1 事業概要	子どもの発達に関する相談や、子育ての不安や悩みに関する相談が増えていることから、親と子の相談支援事業を新設(委託事業)し、常時各種相談を受けられる体制を整えます。																																											
	2 対象者	0歳から就学前までの子どもと保護者																																											
	3 実施方法	0歳から就学前までの子どもの心身の発達に関する相談がある親子や希望者に対し、その内容によって、公認心理師、臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士が相談を実施しました。(県央福祉会)																																											
	4 実施結果																																												
	(1) 相談実施件数(延べ)																																												
		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>心理</th> <th>理学</th> <th>作業</th> <th>言語</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>相談室</td> <td>302</td> <td>119</td> <td>46</td> <td>121</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>3歳6か月児健診</td> <td>66</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>ちびっこ教室</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>にっここ教室</td> <td>19</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>119</td> <td>46</td> <td>121</td> <td>766</td> </tr> </table>		心理	理学	作業	言語	合計	相談室	302	119	46	121	588	2歳児歯科健診	69				69	3歳6か月児健診	66				66	ちびっこ教室	24				24	にっここ教室	19				19	合計	480	119	46	121	766	
		心理	理学	作業	言語	合計																																							
	相談室	302	119	46	121	588																																							
	2歳児歯科健診	69				69																																							
3歳6か月児健診	66				66																																								
ちびっこ教室	24				24																																								
にっここ教室	19				19																																								
合計	480	119	46	121	766																																								
(2) 面接相談時概要																																													
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">乳児</th> <th colspan="2">0歳児</th> <th colspan="2">1歳児</th> <th colspan="2">2歳児</th> <th colspan="2">乳児合計</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>延べ数</th> <th>実数</th> <th>延べ数</th> <th>実数</th> <th>延べ数</th> <th>実数</th> <th>延べ数</th> </tr> <tr> <td>男</td> <td>11</td> <td>35</td> <td>73</td> <td>130</td> <td>66</td> <td>122</td> <td>150</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>49</td> <td>29</td> <td>44</td> <td>57</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>47</td> <td>97</td> <td>179</td> <td>95</td> <td>166</td> <td>207</td> <td>392</td> </tr> </table>	乳児	0歳児		1歳児		2歳児		乳児合計		実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	男	11	35	73	130	66	122	150	287	女	4	12	24	49	29	44	57	105	合計	15	47	97	179	95	166	207	392
乳児	0歳児		1歳児		2歳児		乳児合計																																						
	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数																																					
男	11	35	73	130	66	122	150	287																																					
女	4	12	24	49	29	44	57	105																																					
合計	15	47	97	179	95	166	207	392																																					
(3) 相談終了児数と療育通所件数																																													
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">終了児数</th> <th colspan="2">療育通所件数</th> </tr> <tr> <th>わかば学園</th> <th>その他事業所</th> </tr> <tr> <td>203</td> <td>45</td> <td>2</td> </tr> </table>	件数	終了児数	療育通所件数		わかば学園	その他事業所	203	45	2																																			
件数	終了児数			療育通所件数																																									
		わかば学園	その他事業所																																										
203	45	2																																											
5 事業費																																													
【親と子の相談支援事業】	13,450千円																																												
【その他事業費】	17,329千円																																												



区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	14,278	18,827	32,206	30,779	1,427	
財源内訳	国庫支出金	3,372	4,701	5,107	5,823	△ 716
	特定財源 県支出金	3,087	4,701	5,107	5,823	△ 716
	市債					
	その他			9,787	9,037	750
一般財源	7,819	9,425	12,205	10,096	2,109	

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	14
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費			
事業概要	対 象	妊婦及び乳幼児		
	目 的	安心して妊娠・出産ができるよう、育児不安の解消を図ることにより、妊娠中の母体の健康管理維持を支援します。乳幼児の健診では発育・発達状態を確認し、障がいの早期発見及び虐待の発見に努めます。		
	手 段	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査及び乳幼児健康診査を実施しました。		
	そ の 他	平成30年度まで集団健診で行っていた1歳6か月児歯科健康診査について、個別健診へ移行して実施しました。		
根拠法令等	母子保健法			

事業の 詳細説明	1 事業概要	母子保健法及び子ども子育て事業計画に基づき、妊産婦や乳幼児を対象に健康診査を実施しました。また、安心して妊娠・出産ができるよう、妊娠中の母体の健康管理維持のために妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査を実施しました。 乳幼児の健診では発育・発達状態を確認し、適切な保健指導を実施しました。 虐待の予防及び早期発見のため、健やか親子21(国プラン)の問診項目を健診事業のなかで実施しました。また、健診未受診者や転入者の状況を把握して、必要な保健指導を実施しました。						
	【変更点】	平成30年度まで集団健診として実施していた 1歳6か月児歯科健康診査 について、受診者の利便性を考慮し、個別健診へ移行しました。 集団健診時に行っていた臨床心理士による個別相談は、新設した「親と子の相談支援事業」のなかで実施しました。						
	2 対象者	妊婦及び乳幼児	5 事業費					
	3 実施方法	委託医療機関での個別健診	【1歳6か月児歯科健康診査】	8,142千円	【その他事業費】	86,568千円		
4 実施結果	【1歳6か月児歯科健康診査】							
		対象者数	受診者数	受診率	むし歯有病者数	むし歯有病者率	むし歯の総数	1人平均むし歯数
	平成29年度	1,172	1,092	93.17%	4	0.37%	7	0.01
	平成30年度	1,047	998	95.32%	9	0.90%	26	0.03
	令和元年度	1,156	964	83.39%	6	0.62%	22	0.02



区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	85,416	92,613	99,426	94,710	4,716

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他			1,070	
一般財源	85,416	91,543	99,426	94,710	4,716

部・課等名	保健福祉部	こども育成課	こども健康係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	--------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	15
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費	細目 4 環境美化推進事業費
----	---------	---------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	1 環境美化推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民
	目的	市民一人一人の美化意識の向上を図るため、市と市民が美化推進を協働して図ります。
	手段	地区を定め、路上喫煙を禁止するとともに美化推進員によるパトロールを実施し、市民や来街者のマナー向上を目的に歩行喫煙者やポイ捨て行為者に対する指導・啓発をすることで、清潔な環境の保持を図りました。 また、ごみ集積所への不法投棄行為に対しては、投棄者が特定できた場合は直接指導するとともに悪質な場合には警察とも連携し、不法投棄の防止に努めました。
	その他	

根拠法令等	海老名市まちの美化に関する条例及び同施行規則
-------	------------------------

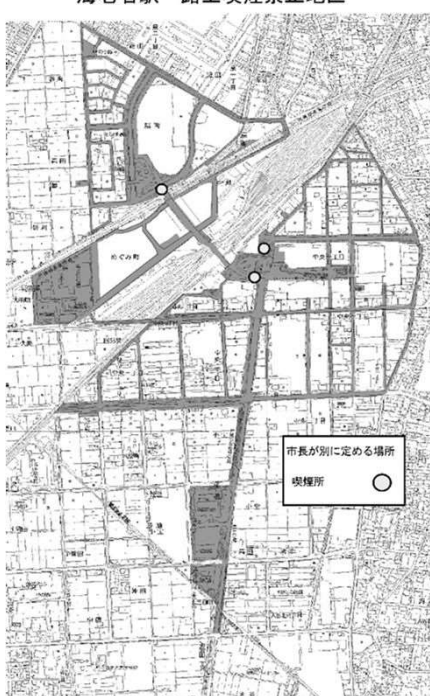
○ 事業概要

- ・令和元年5月31日に施行した「路上喫煙の防止及び美化推進に関する条例」に基づき、路上喫煙禁止地区を設け、地区内の指定喫煙場所以外での路上喫煙を禁止しました。条例施行にあわせ、周知啓発のため、禁止地区内の道路へ表示シールを設置するとともに、巡回員によるパトロールを実施しております。また、吸い殻ポイ捨て防止のため指定喫煙場所として海老名駅東口に2箇所、海老名駅西口へ1箇所を指定しました。
- ・地域の美化活動を行う団体(54団体)に対し、海老名市きれいなまちづくり事業奨励金を交付しました。
- ・令和元年10月20日(日)に門沢橋小学校区域内において、「えびなクリーン大作戦」を開催し、門沢橋小学校児童・PTA、地域自治会、企業等から270名が参加し、清掃活動を実施しました。


○ 事業費内訳

・巡回員報酬	2,621千円
・海老名市きれいなまちづくり奨励金	1,839千円
・美化推進重点地区清掃	8,188千円
・路上喫煙禁止地区路面表示設置	834千円
・指定喫煙所整備	4,570千円
・その他	581千円


海老名駅 路上喫煙禁止地区



市長が別に定める場所
喫煙所 ○



えびなクリーン作戦



海老名駅東口北側喫煙所

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		12,619	13,297	20,343	18,633	1,710
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源		12,619	13,297	20,343	18,633	1,710

部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調査

事業 No.	16
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	細目 2 塵芥処理事業費
----	---------	---------	-----------	--------------

事業名 (細々目)	5 有料化・戸別収集事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	市民
	目的	家庭から排出されるごみの分別を促進し、ごみの減量化を図ります。
	手段	令和元年9月30日から、家庭系ごみの一部有料化、燃やせるごみの戸別収集を開始しました。
	その他	


根拠法令等	海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例及び同規則
-------	----------------------------------

○ 事業概要

- ・家庭から排出されるごみの更なる分別と減量化を目指し、令和元年9月30日より家庭系ごみの一部有料化と燃やせるごみの戸別収集を開始しました。
- ・制度開始に当たっては、環境審議会から家庭系ごみ減量化策について答申を受け、「海老名市家庭系ごみ減量化基本方針」を決定するとともに、全市域で延べ約200回に渡り、市長、担当職員による各種説明会を開催しました。
- ・指定収集袋(燃やせるごみ・燃やせないごみ)の作成にあたり、環境に配慮した自然に優しい素材を採用しました。
- ・戸別収集業務を円滑に行うため、収集地区及び収集曜日を変更するとともに、一部地域において収集・運搬業務委託を実施し、収集体制の見直しを図りました。


○ 事業費内訳

・指定収集袋作成	41,158千円
・指定収集袋取扱等業務委託	15,234千円
・燃やせるごみ収集・運搬業務委託	74,809千円
・その他	17,426千円




収集地区の変更


火・金収集	北部 18,782世帯
月・木収集	東柏ヶ谷 6,756世帯
	柏ヶ谷 3,231世帯
	区分南 3,719世帯
	磯島 2,656世帯
	文谷 3,719世帯
	浜田町 4,833世帯
	望地 5,933世帯
水・土収集	西部 17,897世帯
	中央1・2 1,400世帯
	上今泉 8,221世帯
	区分北 3,531世帯
	区分南 2,544世帯
	中央3丁目 1,715世帯
	尾 1,112世帯
	上郷・泉町 1,196世帯
	下今泉 1,378世帯
	南部 19,547世帯
	河原口 3,042世帯
	さつき町 903世帯
	中新田 4,401世帯
	今里 1,106世帯
	社家 1,701世帯
	甲野 1,223世帯
	門反橋 2,272世帯
	杉久保 3,122世帯
	上・中河内 2,530世帯
	本郷 843世帯



指定収集袋(燃やせるごみ)



指定収集袋(燃やせないごみ)



戸別収集の様子

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				164,363	148,627	15,736
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他			164,363	148,627	15,736
一般財源						
部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	17
--------	----

科 目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 6 リサイクル費	細目 2 資源分別事業費
-----	---------	---------	------------	--------------

事業名 (細々目)	2 資源化センター整備事業費			
--------------	----------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民
	目 的	同施設における資源物の処理設備が耐用年数である15年を迎え、更新が必要であったため、資源化センター大規模改修基本計画に基づき、処理能力の拡充、作業環境の改善、周辺環境への影響に配慮した施設とするための改修工事を実施しました。
	手 段	資源化センター大規模改修基本計画に基づき、建設、改修工事を実施しました。
	その他	

根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同施行令、海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例、建築基準法及び同施行令、都市計画法他
-------	---

事業の詳細説明	令和元年11月16日竣工 資源化センターの改修にあわせ、旧リサイクルプラザ施設を見学者用ビジター棟へリニューアルしました。																					
	【現施設と新施設の処理能力の比較】																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">処理する資源物</th> <th colspan="2">処理量</th> </tr> <tr> <th>現施設</th> <th>新施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>缶類</td> <td>3.7t/日</td> <td>3.7t/日</td> </tr> <tr> <td>びん類</td> <td>4.9t/日</td> <td>4.9t/日</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>3.7t/日</td> <td>3.0t/日</td> </tr> <tr> <td>容器包装プラスチック</td> <td></td> <td>7.0t/日</td> </tr> <tr> <td>不燃物</td> <td>処理機なし</td> <td>7.0t/日</td> </tr> </tbody> </table>	処理する資源物	処理量		現施設	新施設	缶類	3.7t/日	3.7t/日	びん類	4.9t/日	4.9t/日	ペットボトル	3.7t/日	3.0t/日	容器包装プラスチック		7.0t/日	不燃物	処理機なし	7.0t/日	
	処理する資源物		処理量																			
現施設		新施設																				
缶類	3.7t/日	3.7t/日																				
びん類	4.9t/日	4.9t/日																				
ペットボトル	3.7t/日	3.0t/日																				
容器包装プラスチック		7.0t/日																				
不燃物	処理機なし	7.0t/日																				
【資源化センター整備事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 23,971 千円 平成30年度 741,091 千円 令和元年度 1,222,492 千円 総事業費 1,987,554 千円																						

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)	23,971	741,091	1,224,089	1,222,492	1,597	
財源内訳	国庫支出金	14,232	278,447	287,101	287,125	△ 24
	県支出金					
	市債	4,600	453,900	923,500	923,200	300
	その他					
一般財源	5,139	8,744	13,488	12,167	1,321	

部・課等名	経済環境部	環境課	資源循環係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	18
--------	----

科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費
-----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	3 魅力ある店舗づくり事業費
--------------	----------------

事業概要	対 象	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者
	目 的	店舗を改修して事業を営む者や空き店舗等を活用して新たに开店しようとする者を支援することにより、地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出します。
	手 段	既存店舗や空き店舗等を改修する者に対して、その改修費等の補助を行います。
	その他	本事業は海老名商工会議所を通じて実施します。

根拠法令等	海老名市魅力ある店舗づくり支援事業補助金交付要綱
-------	--------------------------

事業の詳細説明	○目的	地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出することを目的に、既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付しました。														
	○事業実施方法	海老名商工会議所に補助金を交付し、海老名商工会議所が本助成金交付実施要領に基づき、商店主への助成金交付事務を行いました。														
	○実施要領の内容															
	(1)対象者	市内に店舗等を所有又は借用し、自ら営業している者又は営業を開始しようとしている者。														
	(2)対象業種	小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業のほか、にぎわいを創出するものとして会頭が認めたもの。														
	(3)対象経費															
		事業名	対象経費	補助率	上限額											
		改修事業	・対象経費の合計額が20万円以上(消費税を含まない)であること。 ・屋根、内装、外装の改修工事費、看板、日よけの修復及び設置工事費、 厨房の改修工事費、給排水設備工事費、衛生設備に関する工事費、 給湯に関する工事費、電気、ガスに関する工事費、エアコンの設置工事費、 客用トイレの改修や水回りに関する工事費	1/3	50万円											
		家賃補助事業	賃借料 (敷金、礼金、駐車場、仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用を除く。)	1/2	月額5万円 (最長6か月)											
	(4)実績	<table border="1"> <tr> <td>既存店舗</td> <td>13件</td> <td>5,782,000円</td> </tr> <tr> <td>空き店舗</td> <td>3件</td> <td>903,000円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td></td> <td>2,846,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>9,531,000円</td> </tr> </table>				既存店舗	13件	5,782,000円	空き店舗	3件	903,000円	その他費用		2,846,000円	合計	
既存店舗	13件	5,782,000円														
空き店舗	3件	903,000円														
その他費用		2,846,000円														
合計		9,531,000円														



区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	20,900	11,511	10,000	9,531	469

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,859	3,775	1,238	1,238
一般財源	19,041	7,736	8,762	8,293	469

部・課等名	経済環境部	商工課	商工政策係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	19
--------	----

科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	細目 2 商工業振興対策事業費
----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	6 プレミアム付商品券発行事業費
--------------	------------------

事業概要	対象	海老名市民
	目的	原材料価格の高騰などの影響により、各種商品・サービスの値上げが相次ぐ中、厳しい状況にある市民の生活を支援するとともに、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みを抑制し、市民の消費を喚起することにより、地域経済の活性化を図るため。
	手段	海老名市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。
	その他	

根拠法令等	海老名市プレミアム付商品券事業実施要綱
-------	---------------------

事業の詳細説明	○ 名称	元気いっぱい!!えび〜にゃ商品券	
	○ 購入対象者	(1)国補助分 ①【市民税非課税者】令和元年度市民税(均等割)非課税者 ②【子育て世帯】平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子が属する世帯の主 (2)市独自分 ③【その他市民】①及び②以外の海老名市民	
	○ 販売価格	4,000円/1冊	
	○ 額面金額	5,000円(500円券×10枚)/1冊	
	○ プレミアム率	25%	
	○ 発行冊数	14万冊	商品券換金額 544,877,500円 (500円×1,089,755枚)
	○ 販売冊数	12万3,055冊	その他事務経費等 53,795,500円
	○ 発行総額	7億円	合計 598,673,000円
	○ 購入上限	5冊(2万円)/1人	○ 翌年度繰越額 70,398,000円
	○ 券種	①【市民税非課税者】共通券10枚/1冊 ②【子育て世帯】共通券10枚/1冊 ③【その他市民】共通券8枚+個店限定券2枚/1冊 ※共通券:登録した全店舗で使用可能 ※個店限定券:登録店舗のうち、床面積が500㎡未満の店舗で使用可能	
○ 使用期間	令和元年10月1日～令和2年3月31日		



共通券



個店限定券

区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)			772,048	598,673	173,375
---------	--	--	---------	---------	---------

財源内訳	国庫支出金			62,304	58,173	4,131
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他			560,000	435,902	124,098
一般財源			149,744	104,598	45,146	

部・課等名	経済環境部	商工課	商工政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調書


事業 No.	20
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
-----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	3 市道62号線並木橋歩道橋架設事業費
--------------	---------------------

事業概要	対 象	市道62号線並木橋の利用者(市民及び来訪者)
	目 的	既存橋梁から歩道を分離し、新たに歩道橋を架設することで歩車分離による安全性の向上と、信号交差点部の横断者による車両通行阻害の改善を図ります。 また、海老名駅東西を結ぶ交通の要所として快適な道路空間を整備します。
	手 段	相模鉄道及び小田急電鉄の跨線橋となっていることから、鉄道事業者と施行協定締結による施行委託により、鉄道運行及び既存並木橋の通行を確保しながら整備を行いました。
	その他	

根拠法令等	道路法
-------	-----

事業の詳細説明	1 事業概要													
	市道62号線並木橋歩道橋架設事業(相鉄、小田急の受託施行協定)を実施します。平成30年度から、社会資本整備総合整備計画「7. 通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)」に位置付け、令和4年度までの5ヶ年の継続事業として、既存並木橋の両側に歩道橋を架設します。													
	(1)市道62号線並木橋歩道橋架設(相鉄、小田急への委託工事)の施行委託により、海老名方歩道橋架設に伴う、基礎工事を実施しました。													
	(2)市道62号線並木橋歩道橋架設に伴う、建物等事前調査委託を実施しました。													
	(3)歩きやすい幅員にしていくための並木橋歩行者通行空間拡幅工事を実施しました。													
	(単位:円)													
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定(通次繰越)</td> <td>77,485,800</td> </tr> <tr> <td>相模鉄道本線・厚木線における市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定</td> <td>69,248,800</td> </tr> <tr> <td>並木橋歩道橋架設事業建物等事前調査</td> <td>864,000</td> </tr> <tr> <td>並木橋歩行者通行空間拡幅工事</td> <td>5,967,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>153,565,600</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	決算額	市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定(通次繰越)	77,485,800	相模鉄道本線・厚木線における市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定	69,248,800	並木橋歩道橋架設事業建物等事前調査	864,000	並木橋歩行者通行空間拡幅工事	5,967,000	合 計	153,565,600
	事業内容	決算額												
	市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定(通次繰越)	77,485,800												
	相模鉄道本線・厚木線における市道62号線(並木橋)拡幅改良事業に関する2019年度協定	69,248,800												
並木橋歩道橋架設事業建物等事前調査	864,000													
並木橋歩行者通行空間拡幅工事	5,967,000													
合 計	153,565,600													
	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">並木橋歩道橋架設イメージ</div>  </div>													
	<p>橋梁仕様 海老名方 : 2径間連続斜長鋼床版板桁 横浜、新宿方 : 2径間連続鋼床版板桁</p> <p>施工順序 ①海老名方橋梁架設 ②横浜、新宿方橋梁架設 ③既存橋梁改良(車道改良)</p> <p>翌年度繰越額 230,751,200円</p>													

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		22,514	384,386	153,566	230,820
財源内訳	国庫支出金		135,245		96,500
	県支出金		18,598	8,614	9,984
	市債		22,200	218,900	133,000
	その他				
	一般財源		314	11,643	11,952

部・課等名	まちづくり部	道路整備課	幹線道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	----	--

令和元年度主要事業概要調査

事業 No.	22
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 12 都市政策事業費
事業名 (細々目)	6 地域公共交通実証運行事業費			
事業概要	対象	南部(門沢橋・中野・社家)地域の市民		
	目的	今後の社会情勢の変化を見据えた鉄道駅の利用圏域の検証や事業の持続可能性の検証を行いました。		
	手段	ワゴン型車両による乗合交通の実証運行を行いました。		
	その他	令和2年度秋頃から運賃有償化を行います。		
根拠法令等	道路運送法			

1 事業の概要

運行期間: 令和元年10月1日～令和3年9月30日

運行区間: 海老名駅～運動公園～フードワン(本郷)

運行時間: 毎日 9時～16時

運行便数: 往復7便(14回)

運行車両: ハイエースグランドキャビン(10人乗り)

運賃: 無料

2 事業実績(令和元年10月～令和2年3月)

輸送人員: 6,887人

1日当たりの利用者数: 37.7人

1便当たりの利用者数: 2.7人

3 事業費

事務委託 15,796,560円

門沢橋ルート運行ルート図

①海老名運動公園 ②明窓寺前 ③社家駅前 ④社家 ⑤クワイートS D 新えびな中野店前 ⑥中野 ⑦エコープ門沢橋店前 ⑧門沢橋 ⑨門沢橋平泉公園北 ⑩門沢橋平泉公園前

⑪海老名駅東口サブローター ⑫海老名駅 ⑬海老名市役所 ⑭えびなこどもセンター

■行先表示板 ■車両の四方に貼られています。

<海老名駅行> <運動公園行>

時間帯によって、運動公園からそのまゝ海老名駅へ運行します。

実証運行車両

区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			15,900	15,797	103
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源			15,900	15,797	103
部・課等名	まちづくり部 都市計画課		交通政策係	区分	■ 新規 □ 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

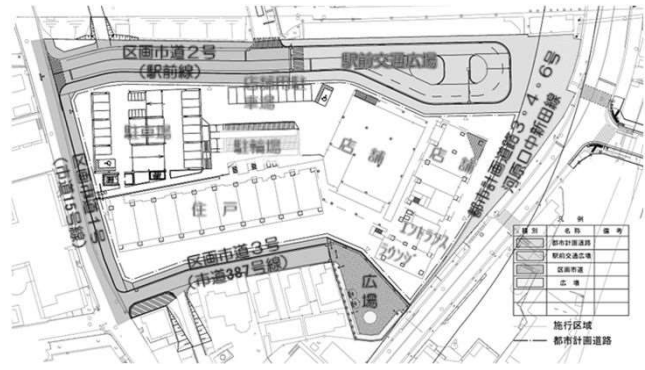
科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	5 厚木駅周辺整備事業費
--------------	--------------

事業概要	対象	市民等(厚木駅及びその周辺地区利用者)
	目的	厚木駅周辺地区は、小田急小田原線とJR相模線の鉄道2線が結節する市の地域拠点として位置づけられています。商業施設の撤退や十分な公共施設がないなどの都市機能の低下が懸念されることなどから、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ります。
	手段	権利者を主体とした組合施行の厚木駅南地区市街地再開発事業による都市基盤の整備を推進します。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業の概要 厚木駅南地区市街地再開発組合が行う第一種市街地再開発事業に対し、補助金と負担金を支出します。これにより、土地の高度利用や商業機能の誘致を推進し、必要な公共施設の整備を行います。 事業費： 686,421,883円
	2 施行区域 県道43号の西側、小田急小田原線線路の南側の約1.0haの区域です。
	3 市の支援 令和元年度は、市街地再開発事業における調査設計計画や土地整備、補償など、国の補助制度の対象となる事業費に対し補助金を支出しました。また、道路等の公共施設整備における設計費、補償費に対し、公共施設管理者負担金を支出しました。 さらに、法令に基づく事務手続きや、関係機関との協議を進め、事業が円滑に進むよう組合を支援しました。
	4 翌年度繰越額 616,511,700円



区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		24,869	32,071	1,303,154	686,422	616,732
財源内訳	国庫支出金		9,600	518,341	301,953	216,388
	特定財源 県支出金					
	市債			535,500	259,300	276,200
	その他			243,000	120,000	123,000
	一般財源	24,869	22,471	6,313	5,169	1,144

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	市街地整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	--------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	7 さがみ野駅前整備事業費
--------------	---------------

事業概要	対 象	市民等(さがみ野駅及びその周辺利用者)
	目 的	地域拠点であるさがみ野駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和などを図ります。
	手 段	市街地状況調査のうえ、短中期で整備可能な範囲等を検討し、都市施設を含む周辺整備の基本計画を進めます。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>地域拠点であるさがみ野駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和のため、周辺都市施設のあり方について、検討してまいります。</p> <p>令和元年度は、これまでの成果をもとに、さがみ野駅周辺の地権者等の意向や、駅周辺の課題を整理し短中期での整備に向けた計画を進めました。</p> <p>○ 令和元年度決算額</p> <p>・委託料 3,996,000円・・・ さがみ野駅周辺整備事業基本計画検討業務委託</p>				
	 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">さがみ野駅周辺写真</div>				

区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		5,676	2,160	4,507	3,996	511
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	5,676	2,160	4,507	3,996	511
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課 駅周辺整備係			区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	25
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 22 駅総合改善連携事業費
----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	1 駅総合改善連携事業費
--------------	--------------

事業概要	対象	海老名駅の利用者、海老名駅周辺の来街者など
	目的	海老名駅利用者の利便性向上、安全確保などを図ります。
	手段	相模鉄道海老名駅駅舎について、北口改札口の設置及び連絡通路などの整備を促進しました。
	その他	一般社団法人海老名市地域公共交通協議会に対し、国、市、鉄道事業者が補助対象事業費の3分の1ずつ負担しています。

根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
-------	----------------------

事業の詳細説明	<p>相模鉄道(株)では、海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業を実施しており、本市も連携して同事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。</p> <p>なお、同事業は海老名市地域公共交通協議会において平成27年度に策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の1施策として、同協議会が事業主体として促進しているものです。</p>				
	○ 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 2,346円 ・海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)負担金 55,373,401円 ・海老名市地域公共交通協議会(連絡通路分)負担金 30,030,000円 ・海老名市地域公共交通協議会(駅舎分)(明許分)負担金 136,330,000円 ・海老名市地域公共交通協議会(連絡通路分)(明許分)負担金 108,000,000円 			
	○ 整備範囲	相模鉄道海老名駅舎			
	○ 計画概要	構造規模:地上2階建て 改札口:3箇所(東口広場側2箇所、北口側1箇所) 生活支援施設:保育施設(予定) その他:東口～北口区間の連絡通路			

整備前イメージ

整備後イメージ

○ 全体スケジュール	H28年度 工事着工・実施設計 H29年度 仮設工事等 H30年度 撤去・仮設・杭工事 R1年度 仮設・杭工事 R2年度 鉄骨工事 R4年春 供用開始			
○ 翌年度繰越額	68,011,000円			

区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	163,349	413,033	401,644	329,736	71,908	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	市債		214,100	183,700	129,300	54,400
	その他	40,000	160,931	207,000	197,000	10,000
一般財源	123,349	38,002	10,944	3,436	7,508	

部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	駅周辺整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	--------	--------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

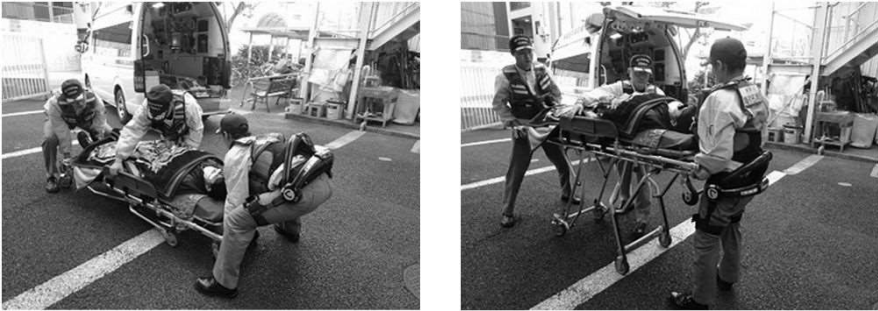

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	7 救急資機材整備事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対象	市民
	目的	搬送中における救急隊員の身体的負担、特に腰への負担や、女性救急隊員が現場活動を行う上での体力の不安や負担を軽減することを目的とし、働きやすい環境を整えます。
	手段	全救急隊(4隊)にそれぞれ1台ずつ配備したことにより救急隊員の労務負担の軽減及び女性消防職員の活動をサポートし、働きやすい環境の整備を図りました。
	その他	

根拠法令等	消防本部における女性消防吏員の活躍に向けた取組の推進について
-------	--------------------------------

【ロボットスーツHAL®腰タイプ作業支援用】
 救急活動現場におけるストレッチャー操作等で起こる深刻な腰痛問題を軽減し、併せて女性隊員の活動上の体力負担軽減を目的として整備しました。
 救急隊4隊に配備し、全救急事案に装着して出動したことで、現場活動の負担軽減を図りました。

女性救急隊員による装着した状況での救急活動の状況

ロボットスーツHAL®
腰タイプ作業支援用

【決算額】

契約額	8,699,520 円
契約期間	令和元年7月1日から 令和4年6月30日まで
令和元年度 支払分	2,521,920 円

区分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)			104	2,522	2,522	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源		104	2,522	2,522	
部・課等名	消防本部	警防課	救急救命係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調査書

事業 No.	27
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 4 消防車両整備事業費
-----	---------	---------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	1 消防車両整備事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	市民
	目 的	老朽化した消防車両を更新し、万全な出動体制を整え、市民の安全・安心を確保します。
	手 段	老朽化したはしご付消防自動車及び北分署救急自動車を、車両更新計画に基づき更新しました。
	その他	

根拠法令等	消防力の整備指針
-------	----------

事業の 詳細説明	1 はしご付消防自動車更新(40m)	
	近年、海老名駅周辺で進む建物の高層化や市内インターチェンジ付近への大型物流倉庫の進出増加を受け、はしご先端から大量放水が可能となる水路及び地上から向きを変えられる放水銃や、特殊カメラを搭載した消防自動車を整備することで活動体制の充実を図りました。また、国の緊急消防援助隊消防設備整備費補助金を受けて登録車両としたことにより、全国からの災害応援要請があった場合に対応が可能になりました。 <u>最終走行距離 40,312km</u>	
	【決算額】	
	①車両本体(艤装・諸費用込)	224,620,000円
	②無線機・AVM移設	599,500円
	③諸経費(保険・重量税等)	230,680円
	合計	225,450,180円
	【緊急消防援助隊消防設備整備費補助金】	80,351,000円
	【配備年月日】	令和元年10月18日
	2 北分署高規格救急自動車更新	
平成24年度に整備した消防署北分署に配備している高規格救急自動車について、7年が経過し老朽化が著しいことから更新計画に基づき更新しました。 <u>最終走行距離 159,292km</u>		
【決算額】		
①車両本体(艤装・諸費用込)	19,415,000円	
②無線機・AVM移設	902,000円	
③救急資機材(備品・消耗品)	12,925,000円	
④諸経費(保険・重量税等)	57,822円	
合計	33,299,822円	
【配備年月日】	令和元年11月23日	
3 その他の経費	123,200円	



区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	138,597	5,669	259,430	258,873	557
財源内訳	国庫支出金		64,359	80,351	△ 15,992
	県支出金			10,100	△ 10,100
	市 債		159,000	132,800	26,200
	そ の 他				
	一 般 財 源	138,597	5,669	36,071	35,622

部・課等名	消防本部	警防課	警防係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	------	-----	-----	-----	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	28
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 9 (仮称)消防署西分署整備事業費
----	---------	---------	-----------	----------------------

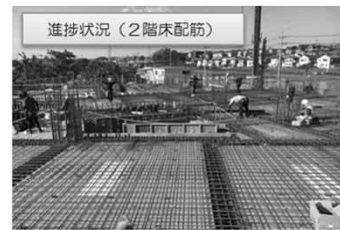
事業名 (細々目)	1 (仮称)消防署西分署整備事業費
--------------	-------------------

事業概要	対象	市民
	目的	近年の駅間開発等による商業活性化、人口増に伴う消防・救急需要の増加に対応するため、新たな分署を整備し、市民サービスの向上を図ります。
	手段	令和元年度、令和2年度で建設工事を行い、令和2年度中の開署を予定しています。
	その他	建設工事は、令和元年度及び令和2年度の継続事業として実施します。

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業の概要 海老名駅西口地区や駅間開発による商業施設、高層マンションの増加による、消防・救急需要の増加への対応、また高齢化社会の進展に伴い増加が見込まれる救急出動への対応、さらに上郷・下今泉地区への現場到着時間を短縮することで、市民サービスの向上を図ることを目的に (仮称)消防署西分署の整備を進めています。
	2 事業の実績 西分署整備にあたり、今泉小学校通学路の整備を行いました。 また、本体工事に関して、基礎工事が完了したため、現在、躯体1階部分、2階部分床の配筋工事を進めています。
	3 事業費の内訳 (単位:円)
	4 翌年度繰越額 179,126,860円

科目	令和元年度	内容・内訳
11 需用費	47,693	埋設物訓練利用資材購入
12 役務費	113,000	検査(基礎配筋)
13 委託料	2,199,000	建築単価入替、監理
15 工事請負費	62,458,480	今泉小通学路整備・歩道切下げ
22 補償、補填及び賠償金	1,289,167	電気工作物(電柱)移転
合計	66,107,340	



区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)		120,564	245,562	66,107	179,455
----------	--	---------	---------	--------	---------

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		104,400	183,500	45,900	137,600
	その他		15,733	60,000	18,300	41,700
	一般財源		431	2,062	1,907	155

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
-----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	24 災害対策事業費			
--------------	------------	--	--	--

事業概要	対 象	市民等
	目 的	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集を行うとともに、危機管理対策の更なる充実強化を図ります。
	手 段	災害発生時等における迅速かつ確実な情報収集を行うため、防災情報システム(防災カメラ)の維持管理及び無人航空機(ドローン)の運用管理を行うとともに、危機管理対策の更なる充実強化を図るため、大型エアータントの整備、電動式フォークリフトの整備及びスノーブラウ付き車両のリース等を行いました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明



○大型エアータント整備事業【事業費:6,987,060円】
国等からのプッシュ型支援物資の受け入れや、庁舎が使用できない状況においても屋外で災害対策本部を設置できるようにするため、大型エアータントを整備し、災害対策の強化を図りました。



○電動式フォークリフト整備事業【事業費:5,499,440円】
大型防災備蓄倉庫での高所作業・物品搬出入等の安全化及び効率化を図るため、電動式フォークリフトを整備するとともに、充電用電源工事及び運転技能講習を行い、危機管理体制の充実を図りました。

○防災情報システム(防災カメラ)維持管理【事業費:9,874,440円】
災害時等に確実な情報収集が継続できるよう、防災情報システムに係るカメラ部品等のオーバーホールを実施しました。



○その他事業【事業費合計:2,897,556円】
無人航空機を適正に管理・運用するための安全運航管理者等の養成や、除雪作業の効率化を図るスノーブラウ付き車両のリースなどを実施し、危機管理体制の充実を図りました。



区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		35,912	62,948	25,424	25,258	166
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金	1,051	2,658	2,566	1,428	1,138
	市債					
	その他		3,152	5,106	5,106	
	一般財源	34,861	57,138	17,752	18,724	△ 972

部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--	-----------------------------

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 2 事務局管理経費
事業名 (細々目)	6 健康管理事業費			
事業概要	対 象	市内公立小中学校の児童・生徒		
	目 的	乳幼児からの健康情報を学校の健康管理システムに連結し、成人の健康推進につなげていきます。		
	手 段	校務支援システムを使って、乳幼児から小中学校9年間のデータを一元化します。		
	その他			
根拠法令等				

事業の 詳細説明	1 事業内容 現在、乳幼児期・義務教育期・青少年期・成人期の健康管理は、それぞれのシステムによって行われています。一貫した子育て支援を総合的に行っていくために、小中学校においては、健康管理システムを導入することで、乳幼児からの健康管理情報を活用していきます。また、庁内の連携によって0歳からの切れ目のない健康管理システムを確立します。	
	2 導入システム 校務支援システム 保健 (事業費 9,460,800円)	追加機能 ・予防接種の管理 ・乳幼児の身長体重の管理 ・成長曲線の管理 ・既往症、健康課題の管理 ・保健簿等、各帳票作成
	3 スケジュール 平成30年12月～平成31年2月 平成31年 4月 平成31年 4月～令和元年8月 令和元年 9月	小中学校養護教諭連携作業部会 システム導入 学校での研修、データ入力 本格稼働
	4 その他事業費 6,705,110円	



区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		6,948	6,549	17,251	16,166	1,085
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
	一般財源	6,948	6,549	17,251	16,166	1,085
部・課等名	教育 部	就学支援 課	健康給食 係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	31
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 8 プログラミング教育推進事業費
----	----------	-----------	----------	---------------------

事業名 (細々目)	1 プログラミング教育推進事業費
--------------	------------------

事業概要	対象	市内公立小中学校の児童・生徒
	目的	新学習指導要領における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置づけられたため、それに対応する教育環境を醸成します。情報機器を活用する機会の均衡を図り、プログラミング教育を推進します。
	手段	児童生徒が主体的に活用できるように、プログラミング教材の充実を図りました。市内小中学校の学校間格差(情報機器1台あたりの児童生徒数)を是正するために、タブレット機器を増台しました。
	その他	

根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 文部科学省第3期教育振興基本計画
-------	--------------------------------------

新学習指導要領における学習の基盤となる資質・能力として情報活用能力が位置付けられたため、そのことに対応する教育環境を整備しました。

本事業では、①プログラミング教育ではコンピュータがプログラムで動いていることなどその仕組みを主体的に知ることが重要であることから、児童生徒が主体的に活用できるようになるための”プログラミング教材”の充実を図り、さらには②新学習指導要領の実施を見据え、学校において最低限必要とされ、かつ優先的に整備すべきICT環境を整えるために”タブレット機器を増設”いたしました。

○事業費(8,812千円)
 プログラミング教材 410千円
 プログラミング用タブレット賃借料(453台) 8,402千円

現時点で小学校4年生以下の子どもが対象

現時点で小学校6年生以下の子どもが対象

2020年 小学校 → 2021年 中学校 → 2022年 高等学校 → 2024年 大学入試

プログラミング体験が必修化

技術・家庭科でプログラミングに関する内容を拡充

プログラミングを含む「情報I」が必修化

「情報I」が国語・数学のような基礎的科目に

【国のプログラミング教育のスケジュール】

区分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			9,009	8,812	197
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源			9,009	8,812	197

部・課等名	教育部	教育支援課	指導係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
-----	----------	----------	-----------	--------------

事業名 (細々目)	5 学校安全管理対策事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対 象	市内公立小中学校の児童・生徒
	目 的	登下校及び学校生活における児童・生徒の安全確保の充実を図るとともに、保護者への安全意識の啓発を図ります。
	手 段	小学校に安全監視員を配置するとともに、登下校時に安全パトロールを実施しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	○ 事業内容
	1 下校時の安全確保を図るため、青色防犯パトロール車3台で市内を北部、中部、南部の3ブロックに分けて、市内全域のパトロールを実施しました。
	2 不審者の侵入を抑止するとともに、敷地内の安全の確保のため学校安全監視員を配置しました。また、交通量の多い箇所に立哨員を配置しました。
	学校安全監視員 1名 小学校へ配置 各校3名でローテーションにより1名配置 立哨員 1名 柏ヶ谷小学校
	3 小学校新1年生に登下校の安全を図るため、防犯ブザーを配布しました。(1,250個)
	4 保護者のもとへ、子どもたちの安全に係る犯罪や災害などの緊急情報を周知するための学校メールを運用しました。
5 事業費 25,463千円	
	
	

区 分		平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		27,137	29,073	30,360	25,463	4,897
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源		27,137	29,073	30,360	25,463	4,897

部・課等名	教育部	就学支援課	就学支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	-----------------------------	--

令和元年度主要事業概要調査

事業 No.	33
--------	----

科 目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	細目 15 ラグビーワールドカップ関連経費
-----	----------	-----------	-------------	-----------------------

事業名 (細々目)	1 ラグビーワールドカップ普及事業費
--------------	--------------------

事業概要	対 象	関係者、市民等
	目 的	ラグビーワールドカップの公認キャンプ地として、関係者、市民等が一体となり、ALL海老名で大会を盛り上げるとともに、キャンプ国であるロシアの紹介とラグビーの普及を図ります。
	手 段	市民、市内企業、関係団体等に参加していただき、えびなラグビーサポーターを結成し、様々なイベントを通して、ラグビーの普及活動、ロシア代表チームの応援を行いました。 また、市内小・中学生を対象にキャンプ期間中、ロシア代表チームの選手との国際交流の場を提供しました。
	その他	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業の概要	
	ALL海老名でラグビーワールドカップを盛り上げていくため、えびなラグビーサポーター(個人395人、9団体)を結成し、5月26日のえびなラグビーサポーター結団式を皮切りに、大会100日前イベント、ロシア代表応援バスツアーなど様々なイベントを展開し、機運醸成を図りました。	
	2 事業の実績	
	事業名	内 容
	えびなラグビーサポーター結団式	海老名駅駅間芝生広場を会場として、オープニングセレモニーや地元中学校吹奏楽部の演奏、トークショーなどを実施し、約1,000名の来場がありました。
	ラグビーワールドカップ2019日本大会100日前イベントin海老名	大会100日前を記念して、地元高校生による和太鼓演奏や国歌斉唱プロジェクト、トークショーなどを行い、機運醸成を図りました。
	ラグビーワールドカップ2019パブリックビューイング	大会の開幕戦である、日本代表対ロシア代表のパブリックビューイングを行いました。開場前から長蛇の列ができ、約1,200名のラグビーファンが集まり大いに盛り上がりました。
歓迎ラグビーロシア代表地域交流イベントin海老名	ロシア代表選手と地元小中学生が、パスやタックルの練習を行うことで世界レベルの選手たちと共にプレイする機会を提供しました。また、サイン会や記念撮影、プレゼント交換を行い、ロシアチームとの交流を図りました。	
ロシア応援バスツアー	静岡県のエコスタジアムで行われた、ロシア代表対スコットランド代表戦の観戦バスツアーでは、約300名の参加者でロシア代表を応援しました。	
えびなラグビーサポーター解団式	ラグビーワールドカップが終了したことから、えびな市民まつりにおいて、約200名のサポーターが参加し、解団式を行いました。	
3 決算		
(1)旅費 17,824円 (2)需用費(ラグビーワールドカップレプリカボール等) 193,824円		
(3)委託料(ラグビーサポーター事業) 3,294,214円		
(4)賃借料(地域交流イベント参加者送迎用バス賃借料) 99,900円		



地域交流イベント



バスツアー

区 分	平成29年度 A (決算額)	平成30年度 B (決算額)	令和元年度 C (予算現額)	令和元年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
-----	-------------------	-------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)		1,206	4,942	3,606	1,336
---------	--	-------	-------	-------	-------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他			900	294
一般財源		1,206	4,042	3,312	730

部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課 スポーツ振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----------------------	----	--

14 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
都市間交流推進事業費 (市民活動推進課)	海老名市都市間交流事業補助金	11,986	宮城県白石市と北海道登別市との全国でも珍しいトライアングル姉妹都市となっています。 姉妹都市間でのスポーツ、教育、文化交流、市民視察での記念植樹等様々な事業を実施しています。 海老名市都市間交流協会に対し、財政的支援を行うことで、更なる友好親善を図ることができました。
地域活動推進事業費 (地域づくり課)	海老名市自治会集会所等設置事業補助金	19,992	自治会活動の拠点となる自治会集会所等設置に要する経費に対し補助金を交付することによって、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営及び地域コミュニティの醸成を図ることができました。 ・補助件数：5件(改修等) ・補助額：19,992千円
環境保全対策支援事業費 (環境課)	海老名市環境保全対策支援事業補助金	19,373	地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。 【補助実績内訳】 ・太陽光発電施設：93件 9,994千円 ・定置用リチウムイオン蓄電池：64件 3,200千円 ・エネファーム：24件 1,440千円 ・HEMS：45件 449千円 ・スマートハウス加算：22件 440千円 ・電気自動車：23件 3,450千円 ・燃料電池自動車：1件 400千円
若者定住奨学金返還助成事業費 (学び支援課)	海老名市若者定住促進奨学金返還補助金	30,150	海老名市に転入した30歳未満の若者に対し、奨学金等の返還に要する経費の1/2を補助しました。また、市内在住の30歳未満の若者に対し、所得制限を設けて同様の補助を行いました。 (申請者：214件) (上限20,000円/月) 奨学金等の返還が経済的負担となっている若者世代を支援するとともに、海老名市への転入の促進また転出の抑制を図り、定住につながる効果を得ることができました。
民生・児童委員関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委員児童委員協議会補助金	16,727	民生委員法に基づき組織されている海老名市民生委員児童委員協議会に対して助成を行いました。 地域住民と行政をつなぎ、保育行政の面からも関係機関との連携を深めて、活動を展開することができました。
社会福祉団体等助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福祉協議会補助金	86,499	市民を始め、関係団体の自主的な福祉活動を組織的に推進するために、その組織基盤である海老名市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 地域福祉に対する意識の高揚と、各種事業や団体活動を通して、地域コミュニケーションの促進が図られました。

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
社会福祉施設整備費助成事業費 (地域密着型サービス) (介護保険課)	海老名市介護施設等整備事業費補助金	70,228	<p>小規模多機能型居宅介護併設型グループホーム1施設、グループホーム1施設の新規開設に対して、開設準備、施設整備の助成を行うことにより、介護サービスの充実を図りました。</p> <p>小規模多機能型居宅介護併設型グループホーム ・グループホーム(令和元年10月1日開設) 【開設準備経費】14,814千円 ・小規模多機能型居宅介護(令和2年3月1日開設) 【開設準備経費】6,712千円</p> <p>グループホーム(令和2年4月1日開設) 【施設整備経費】33,600千円 【開設準備経費】15,102千円</p>
社会福祉施設整備費助成事業費 (特別養護老人ホーム) (地域包括ケア推進課)	海老名市老人福祉施設等整備費助成	116,280	<p>特別養護老人ホームの施設整備(第6期整備分120床)に対し整備助成を行いました。</p> <p>平成30年着工令和2年3月竣工となります。 ・平成30年度 1,140千円×120床×15% ・令和元年度 1,140千円×120床×85%</p>
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	20,000	<p>公益社団法人海老名市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労と就労機会の確保を図りました。</p> <p>【会員数】759人(令和元年度末) 【受注件数】3,652件(受注契約額:378,840千円) 【就業率※】88.0% ※シルバー人材センター会員のうち、実際に就業した割合</p>
民間保育所運営費補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市民間保育所運営費等補助金	413,831	<p>民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。</p> <p>・補助金:114,111千円</p>
	海老名市民間保育所運営費市単独補助金		<p>民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。</p> <p>・補助金:299,720千円</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
民間保育所施設補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市保育所等施設整備費助成	80,863	<p>民間保育所の大規模修繕、防犯対策強化整備、認可保育所（1園）及び小規模保育施設（2園）の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、待機児童の解消に努めました。また、認可保育施設（1園）に対して、建物賃借料の助成を行い、保育環境の整備に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模修繕：20,169千円 ・防犯対策強化整備：2,735千円 ・保育所整備（認可・小規模）：56,384千円 ・建物賃借料：1,575千円
民間保育所整備費補助（明許分） (保育・幼稚園課)	海老名市保育所等施設整備費助成	162,949	<p>民間の認可保育所（1園）の新設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、待機児童の解消に努めました。</p>
保健衛生団体等助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関係団体事業運営費補助金	16,861	<p>【1. 交付対象：一般社団法人海老名市医師会】 本補助金により、海老名市医師会の運営を補助しました。また、医療に関する研修会や訪問看護事業等を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 8,910千円 <p>【2. 交付対象：一般社団法人海老名市歯科医師会】 本補助金により、海老名市歯科医師会の運営を補助しました。また、市民の歯科保健意識の向上のために市民公開講座や歯の健康フェスタを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 7,119千円 <p>【3. 交付対象：海老名市薬剤師会】 本補助金により、海老名市薬剤師会の運営を補助しました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 832千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
救急医療確保対策事業費 (健康推進課)	海老名市救急医療確保対策事業費補助金	133,326	<p>【1. 海老名市急患診療所運営事業】 平日夜間、休日・祝祭日の昼夜間及び土曜日深夜における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者延べ人数 13,901人 補助額 36,884千円 <p>【2. 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日昼間における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者延べ人数 185人 補助額 9,514千円 <p>【3. 海老名市病院群輪番制二次救急病院運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間帯への不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者延べ人数 3,068人 補助額 86,928千円
清掃総務管理経費 (環境課)	海老名市燃やせるごみ集積所設置及び維持管理事業補助金	19,744	<p>令和元年9月30日からの家庭系ごみ一部有料化、戸別収集開始に伴い、集合住宅の支援策として、ごみ集積設備の設置費用や維持管理費用の一部に対し補助を行いました。なお、本補助制度は令和元年度で事業終了です。</p> <p>【補助実績内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集積設備設置に対する補助：303件 15,345千円 維持管理費に対する補助：55件 4,399千円
廃棄物減量化事業費 (環境課)	海老名市生ごみ処理機設置費補助金	24,734	<p>生ごみ処理機の普及を促進し、家庭や事業所から排出される生ごみの更なる減量化を図るため、市民や事業所が導入する生ごみ処理機の設置費の一部に対し補助を行いました。</p> <p>【補助実績内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電動式：630基 22,921千円 非電動式：176基 1,813千円 (うちキエーロ24基)

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市施設園芸推進事業補助金	107,451	<p>本補助金により、収益性の高い施設園芸を推進し、生産者の農業経営の安定を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助件数：園芸施設14件、加温用等燃料59件 補助額：19,368千円
	海老名市農用地営農等事業交付金		<p>本補助金により、農用地区域の維持及び保全を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付件数：361件 交付額：15,488千円
	海老名市農産物生産流通出荷対策等事業補助金		<p>本補助金により、農産物の計画的な生産、流通、出荷体制の整備、加えて環境に配慮した農業が推進されるとともに、農業経営の合理化及び生産技術の高度化並びに収穫量の向上を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助件数：15件 補助額：72,595千円
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名市商工会議所地域振興事業費補助金	24,747	<p>市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。</p>
中小企業経営安定対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業事業資金等利子補給金	43,278	<p>中小企業事業資金及び㈱日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関に行う利子補給：23行 743件 42,146千円 マル経融資：41件 1,132千円
厚木駅周辺整備事業費 (市街地整備課)	海老名市市街地再開発事業補助金	175,056	<p>本補助金は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の施行者へ交付するものであり、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的としています。</p> <p>令和元年6月に認可され設立された厚木駅南地区市街地再開発組合に対し、調査設計計画費や土地整備費、補償費として補助金を交付しました。これにより、権利変換手続きやそれに伴う補償契約等の効果的な促進を図ることができました。</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
住宅政策事業費 (住宅公園課)	海老名市魅力ある住宅づくり支援事業補助金	19,127	<p>海老名商工会議所が実施している「魅力ある住宅づくり支援リフォーム事業」に対して、補助金を交付することにより事業の目的である「市民の消費を促すとともに居住環境の向上と地域経済の活性化」を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：167件（第1回85件 第2回82件） ・補助金額：19,127千円
駅周辺まちづくり事業助成経費 (市街地整備課)	海老名市駅周辺等まちづくり事業助成金	33,979	<p>本助成金は、市内駅周辺等地区においてまちづくり活動を行う民間団体に対し、海老名市新まちづくり基金を活用して助成を行うものです。 令和元年度は、2団体が行うまちづくり活動に対し補助を行いました。各住民参加型の魅力あるまちづくりは、まちの景観形成、まちの魅力の向上及び安全安心なまちづくりに寄与しました。</p>
私立幼稚園就園奨励及び援助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市私立幼稚園就園奨励費補助金	105,988	<p>私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、国庫補助金を活用して、就学前教育の支援を図りました。</p> <p>※令和元年10月から幼児教育の無償化が開始され、保護者の経済的負担軽減が図られるため本補助金は令和元年度をもって廃止になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象園：27園 ・対象者数：1,187人 ・補助金：68,223千円
	海老名市私立幼稚園就園援助費補助金		<p>私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、市単独事業により国庫補助に上乘せして、就学前教育の支援を図りました。</p> <p>※令和元年10月から幼児教育の無償化が開始され、保護者の経済的負担軽減が図られるため本補助金は令和元年度をもって廃止になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象園：47園 ・対象者数：2,094人 ・補助金：37,765千円
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	24,958	<p>野外教育活動は、普段とは異なる環境の下で、自然を生かした様々な体験を行うことができる活動であり、市内小学校13校及び市内中学校6校の全校で事業に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1,193人 14,936千円 ・中学校 1,142人 10,022千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	25,460	市立小学校13校に通う児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・小学校：児童一人あたり上限10千円 ・対象人数 1,052人 補助金 10,520千円
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金		市立中学校6校に通う児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・中学校：生徒一人あたり上限15千円 ・対象人数 996人 補助金 14,940千円
学童保育支援事業費(学び支援課)	海老名市児童健全育成対策(放課後児童クラブ)事業補助金	348,048	保護者の就労や家庭の状況などで家庭外に保育の機会を必要とする児童に対し、保護者に代わって学童保育団体が放課後の児童健全育成事業を行います。これらの団体に対して運営支援の補助を実施することで、児童福祉の向上を図ることができました。(事業者：51団体) ・補助額：297,677千円
	海老名市学童保育保護者支援補助金		学童保育を必要とする保護者でスクールライフサポートの認定を受けている者に対し、保育料相当額の補助支援をしました。(上限12,000円/月) 保育料が負担で預けられなかった保護者や、支払いが困難で退所せざるを得なかった保護者などを支援することができ、児童の安全な居場所の確保と保護者負担の軽減を図ることができました。(申請者：154件) ・補助額：18,481千円
	海老名市児童健全育成対策(放課後児童クラブ)事業補助金(新型コロナウイルス感染症に関する特例措置分)		新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休校に伴い、医療従事者等どうしても働かなければならない労働者のために、午前中から開所した学童保育クラブを支援するため、運営費等に対し補助をすることで、感染症予防対策を講じながら開所をすることができ、社会基盤の安定を図ることができました。(事業者：49団体) ・補助額：31,890千円

国民健康保険事業
特別会計

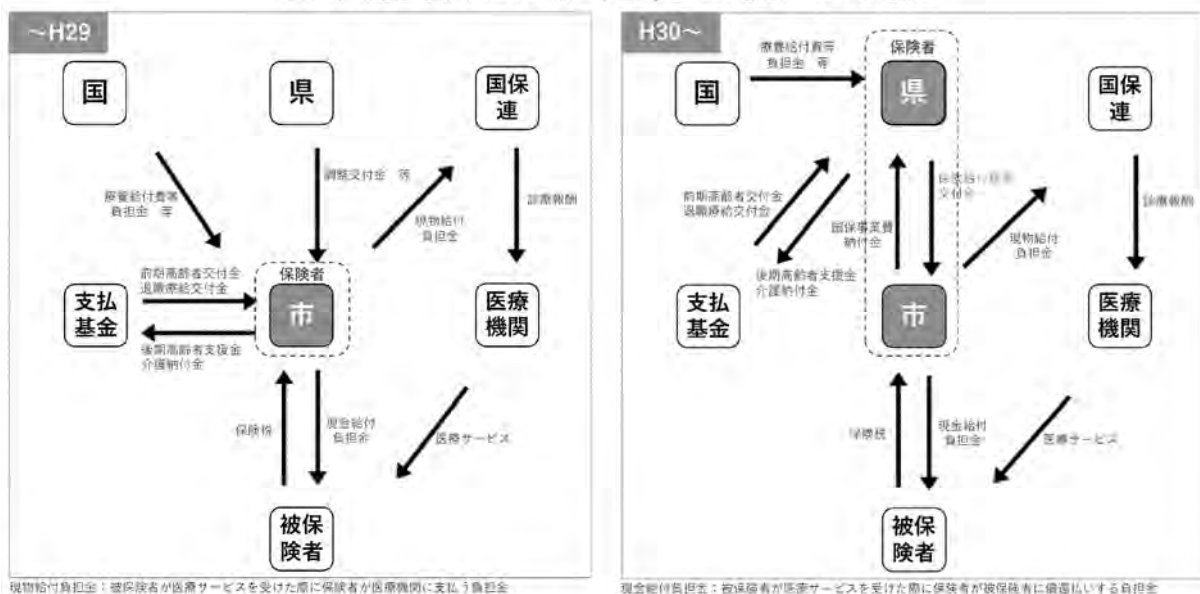
主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

国民健康保険（以下「国保」という。）制度は、国民皆保険制度の中核として地域住民の健康増進に長年寄与してきましたが、他の医療保険制度と比較して高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が不安定であるという構造的な問題を抱えてきました。近年は、加入者の高齢化による被保険者数の減少や医療の高度化、高額薬剤の普及などによる医療費の増加などにより、国保制度を取り巻く環境はより一層厳しいものとなりました。そのため、こうした問題の解決に向けて平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、市町村国保の財政運営主体を都道府県が担うこととされました。

本市においても神奈川県が財政運営主体となり、県に対して国民健康保険事業費納付金を納付するかわりに保険給付に要した経費を県から交付金として受けることになり、国保財政の安定化が図られましたが、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賅いきれず、一般会計からの繰入金により補填している状況です。こうした一般会計からの補填を削減していくため、医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得などに取り組みました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



2 加入状況

令和元年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表－1」のとおりです。

平均世帯数は17,711世帯（対前年度374世帯、2.1%の減少）、市の全世帯数に占める国保加入世帯の割合は31.0%（対前年度1.2ポイントの減少）となりました。平均被保険者数は27,739人（対前年度947人、3.3%の減少）、70歳以上の前期高齢者加入者数は6,917人（対前年度257人、3.9%の増加）となりました。

国保加入者の内訳は、一般被保険者が27,729人（対前年度895人、3.1%の減少）、退職被保険者等が10人（対前年度52人、83.9%の減少）となりました。

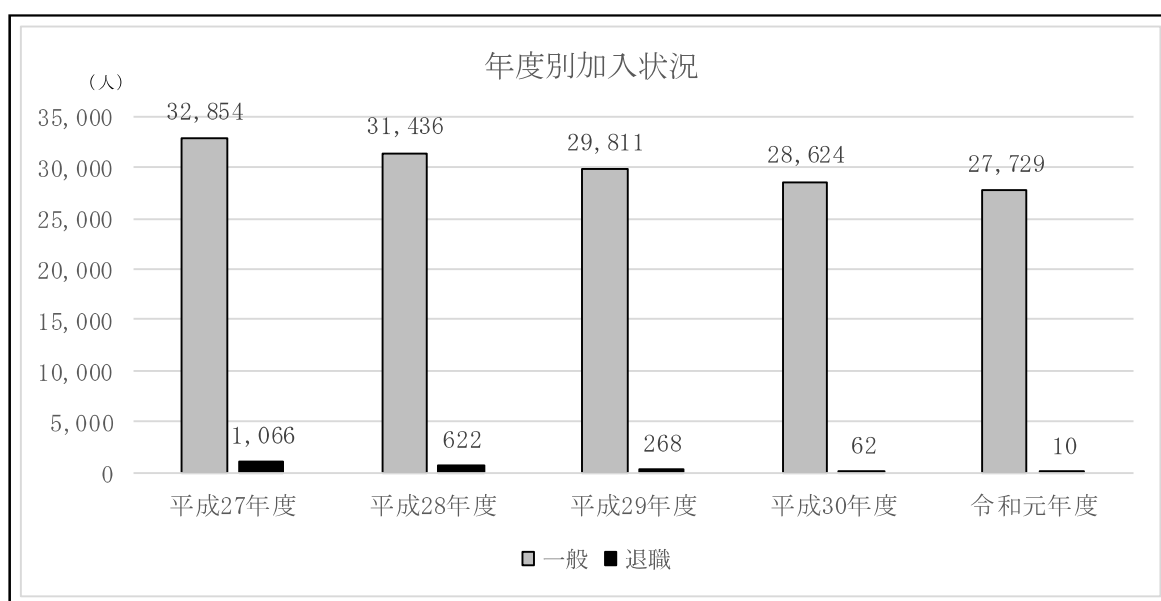
なお、令和元年度末時点で退職被保険者等は0人となりました。

表一 1 国民健康保険の加入状況（年度平均）

区分		令和元年度	平成30年度	
世帯数	市世帯数 (*1)	57,178世帯	56,147世帯	
	国保加入世帯数 (*2)	17,711世帯	18,085世帯	
	国保加入率	31.0%	32.2%	
	増減率	△2.1%	△2.9%	
被保険者数	市人口 (*1)	133,575人	132,493人	
	国保加入者数 (*2)	27,739人	28,686人	
	うち介護第2号被保険者数	8,573人	8,893人	
	うち未就学児被保険者数	606人	646人	
	うち70歳以上前期高齢者数	6,917人	6,660人	
	国保加入率	20.8%	21.7%	
	増減率	△3.3%	△4.6%	
	加入者の内訳	一般被保険者	27,729人	28,624人
		構成比	100.0%	99.8%
		増減率	△3.1%	△4.0%
		退職被保険者等	10人	62人
		構成比	0.0%	0.2%
		増減率	△83.9%	△76.9%
一世帯当たりの被保険者数		1.57人	1.59人	

(*1) 「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

(*2) 「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値



3 決算状況

令和元年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表－2」のとおりです。

歳入総額は、12,173,957千円（対前年度173,485千円、1.4%の減少）となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が68.0%、国民健康保険税が20.1%、一般会計繰入金が11.1%となりました。

歳出総額は、12,124,242千円（対前年度128,600千円、1.0%の減少）となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が67.5%、国民健康保険事業費納付金が30.0%となりました。

表－2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目	令和元年度			平成30年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
国民健康保険税	2,444,988	20.1	△5.1	2,577,202	20.9	△5.7
県支出金	8,272,261	68.0	1.4	8,158,277	66.1	1,052.5
一般会計繰入金	1,345,645	11.1	△4.2	1,404,524	11.4	△1.4
繰越金	94,600	0.8	△47.9	181,502	1.5	△4.3
その他収入	13,607	0.1	△47.5	25,937	0.2	137.8
国庫支出金	2,856	0.0	皆増	-	-	-
歳入合計	12,173,957	100.0	△1.4	12,347,442	100.0	△14.5

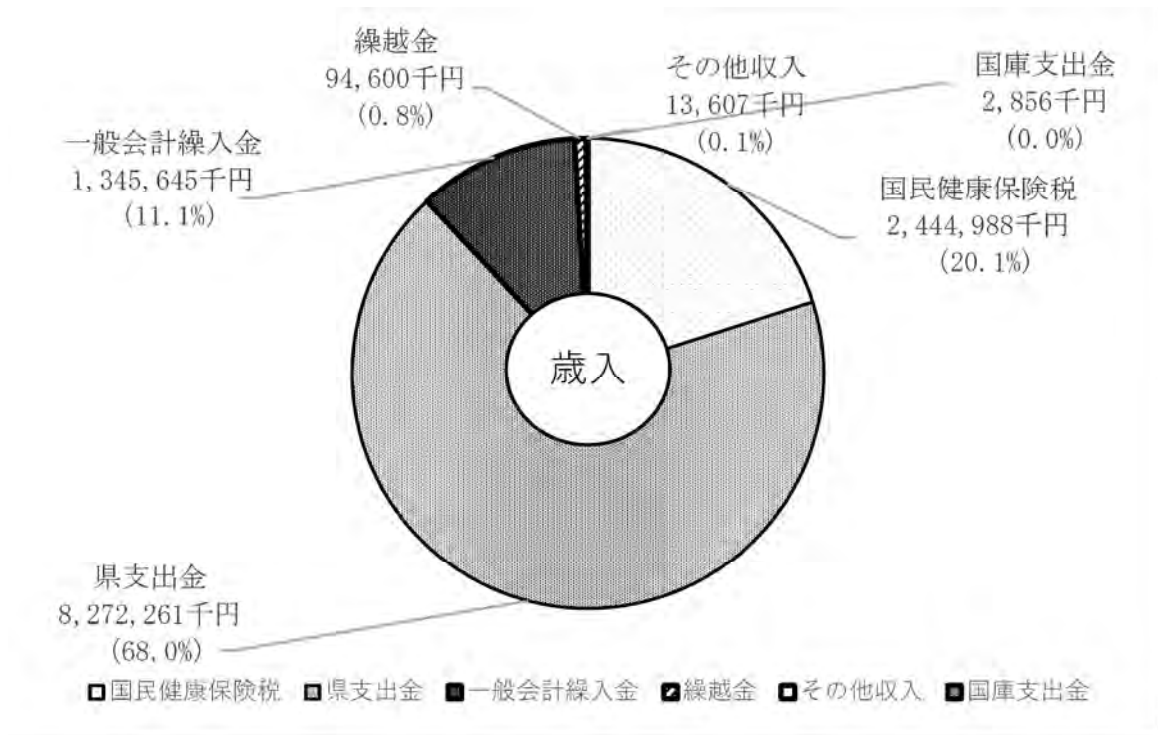
○歳出

科目	令和元年度			平成30年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
総務費	202,794	1.7	4.9	193,297	1.6	△32.9
保険給付費	8,182,885	67.5	1.3	8,074,482	65.9	△4.9
国民健康保険事業費納付金	3,635,893	30.0	△1.6	3,694,444	30.2	皆増
保健事業費	88,237	0.7	△9.3	97,283	0.8	△7.3
その他支出	14,433	0.1	△92.5	193,335	1.6	49.7
歳出合計	12,124,242	100.0	△1.0	12,252,842	100.0	△14.1

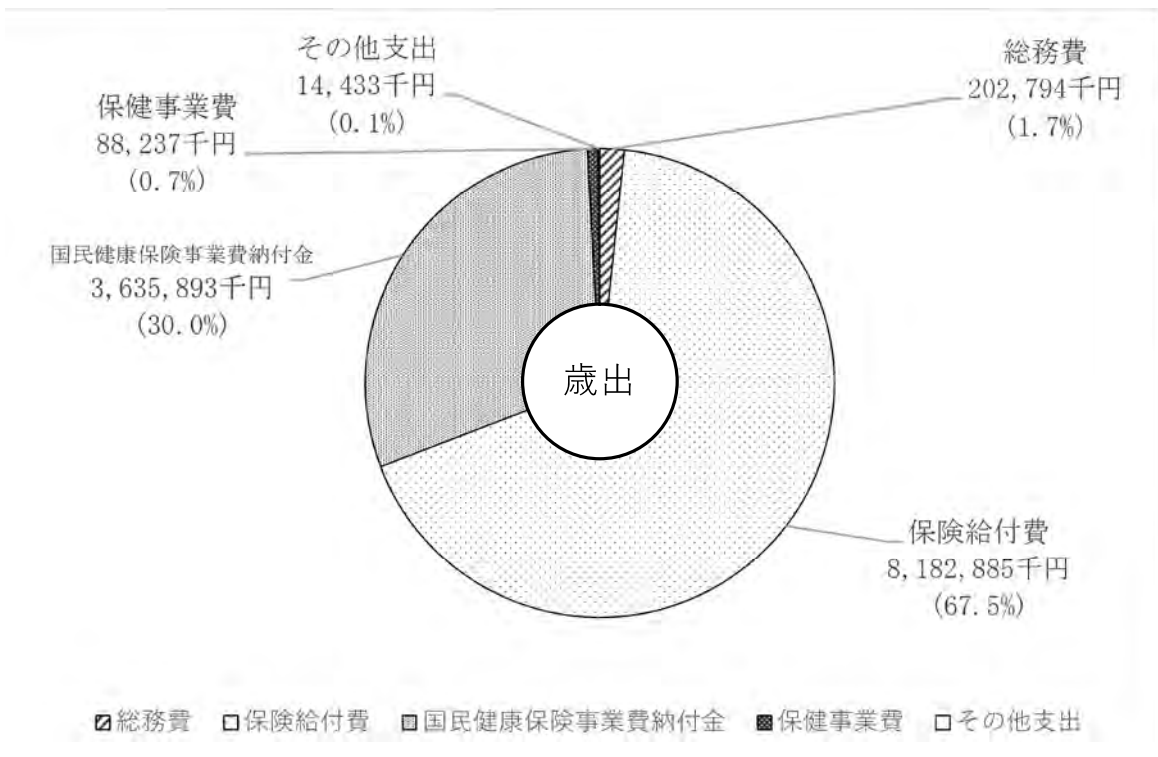
(*1)構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(*2)決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

令和元年度歳入歳出別構成割合



歳入合計 : 12,173,957千円



歳出合計 : 12,124,242千円

4 国民健康保険税

令和元年度における国民健康保険税の決算額は、「表－3」のとおりです。現年分と滞繰分の合計は2,444,988千円（対前年度132,214千円、5.1%の減少）となりました。収納率は現年分で90.8%（対前年度0.8ポイントの減少）、滞納繰越分で9.0%（対前年度0.9ポイントの減少）となりました。

所得未申告世帯への申告勧奨を行うなど適正賦課に努めるとともに、従来から行っているコンビニ収納に加えて自宅に居ながらスマートフォンを使って納付ができるモバイルレジを導入するなど納付環境の更なる利便性向上に努めました。

また、新規未納者に対する電話による納税勧奨や長期未納者に対する差押等の滞納処分により、税負担の公平性の確保や収納率の向上に努めました。

なお、国保加入者の所得状況は「表－4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は36.9%（対前年度0.6ポイントの増加）、300万円以下世帯の構成比は89.8%（対前年度0.4ポイントの増加）となりました。他の医療保険制度と比べて財政基盤が弱いという構造的な問題は依然として残っています。

表－3 収納率の状況

区分		年度	令和元年度			平成30年度		
			決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)	収納率 (%)
医療分	現年	一般	1,609,050	△4.0	91.2	1,676,110	△2.8	91.9
		退職	389	△90.0	100.0	3,901	△79.8	99.0
	滞繰	一般	84,424	△17.4	8.9	102,175	△28.2	9.9
		退職	982	△49.3	8.0	1,937	△38.1	12.7
後期分	現年	一般	545,463	△4.4	91.0	570,558	△3.4	91.7
		退職	133	△90.1	100.0	1,337	△79.8	99.0
	滞繰	一般	27,518	△12.6	9.2	31,500	△23.2	10.0
		退職	297	△37.6	10.1	476	△37.4	14.0
介護分	現年	一般	161,990	△5.6	86.8	171,571	△3.4	87.4
		退職	102	△90.8	100.0	1,103	△79.8	99.0
	滞繰	一般	14,377	△10.9	9.2	16,143	△20.9	9.6
		退職	262	△32.8	9.5	390	△45.3	12.2
計	現年	2,317,127	△4.4	90.8	2,424,580	△3.9	91.6	
	滞繰	127,861	△16.2	9.0	152,622	△26.8	9.9	
	合計	2,444,988	△5.1	61.5	2,577,202	△5.7	61.5	

表－4 国保加入者の所得状況

区分	所得なし	100万円以下	300万円以下	500万円以下	500万円超	合計
医療分・後期分(世帯)	7,574	4,905	5,943	1,271	808	20,501
構成比(%)	36.9	23.9	29.0	6.2	3.9	100.0
介護分(世帯)	3,890	1,884	1,949	549	369	8,641
構成比(%)	45.0	21.8	22.6	6.4	4.3	100.0

(*1) 令和2年5月31日時点の令和元年度の所得状況

5 保険給付費等

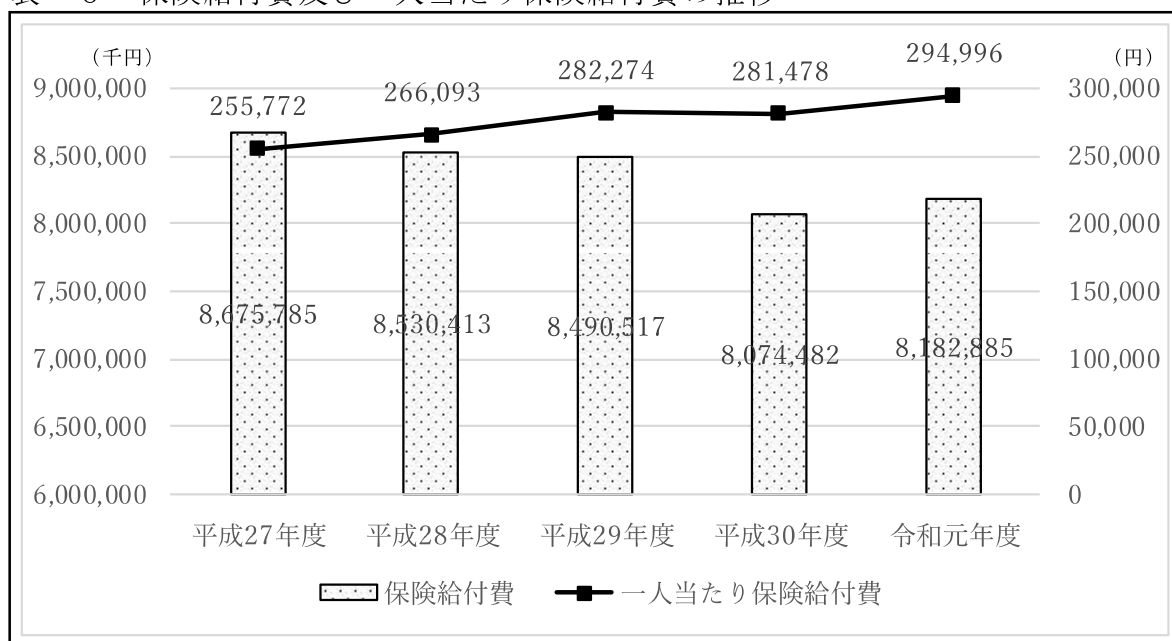
令和元年度における保険給付費等の状況は、「表－5」のとおりです。保険給付費の合計は8,182,885千円（対前年度108,403千円、1.3%の増加）となり、その内訳は、療養給付費が合計で7,023,510千円（対前年度59,531千円、0.9%の増加）、療養費が合計で75,135千円（対前年度1,912千円、2.6%の増加）、高額療養費が合計で1,018,269千円（対前年度50,189千円、5.2%の増加）となり、いずれも昨年度より増加しました。また、その他の給付を見てみると出産育児一時金が35,669千円（対前年度5,040千円、12.4%の減少）、葬祭費が7,800千円（対前年度200千円、2.6%の増加）となりました。

「表－6」は、保険給付費と一人当たり保険給付費の推移です。近年、被保険者数が減少していることから保険給付費等の総額は減少傾向にありますが、高額薬剤の普及や医療の高度化などにより一人当たり保険給付費は増加傾向にあります。

表－5 保険給付費等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸び率(%)
療 養 給 付 費	7,023,510	0.9	6,963,979	△4.9
療 養 費	75,135	2.6	73,223	△0.7
高 額 療 養 費	1,018,269	5.2	968,080	△4.6
出 産 育 児 一 時 金	35,669	△12.4	40,709	△16.6
葬 祭 費	7,800	2.6	7,600	△12.6
その他の保険給付費	22,501	7.7	20,891	10.3
合 計	8,182,885	1.3	8,074,482	△4.9
歳出に占める割合(%)	67.5	2.4	65.9	10.8

表－6 保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率

「表－7」は、医療費関係の諸率です。令和元年度における受診率（被保険者100人当たり受診回数）は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると1,024.2件（対前年度10.8件、1.1%の増加）となりました。

また、一人当たりの日数は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると18.4日（対前年度0.1日、0.5%の増加）、一人当たりの医療費は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると345,754円（対前年度14,865円、4.5%の増加）となりました。

表－7 医療諸率の状況

区分		年度	令和元年度		平成30年度	
				対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
受診率	一般		1,024.3回	1.1%	1,013.5回	1.4%
	退職		670.0回	△32.1%	986.1回	△12.2%
	計		1,024.2回	1.1%	1,013.4回	1.3%
一件当たりの 単価	一般	入院	590,792円	2.7%	575,276円	△0.4%
		入院外	17,723円	1.3%	17,497円	0.6%
		歯科	12,508円	△2.0%	12,758円	0.6%
		調剤	11,631円	6.2%	10,954円	△3.8%
	退職	入院	0円	皆減	536,750円	△22.0%
		入院外	16,298円	10.4%	14,760円	△14.6%
		歯科	10,312円	△25.9%	13,917円	16.5%
		調剤	10,187円	△8.6%	11,146円	22.4%
一人当たり 日数	一般		18.4日	0.5%	18.3日	△0.2%
	退職		8.7日	△43.9%	15.5日	△21.3%
	計		18.4日	0.5%	18.3日	0.3%
一人当たり 医療費	一般		345,834円	4.5%	331,052円	△0.2%
	退職		124,239円	△53.2%	265,633円	△27.6%
	計		345,754円	4.5%	330,889円	△0.3%

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成 12 年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第 1 号被保険者の状況（表－1 参照）

本市の令和 2 年 3 月末現在の人口は 135,172 人（注）で、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）は 33,170 人です。人口に対する構成比は 24.5% で、全国の高齢化率（平成 30 年 10 月 1 日 28.1%）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人含む）

【表－1 第 1 号被保険者の状況】

区 分	平成30年3月末現在		平成31年3月末現在		令和2年3月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65歳以上75歳未満	17,561	13.3	17,152	12.9	17,067	12.6
75歳以上	14,334	10.8	15,340	11.5	16,103	11.9
65歳以上計	31,895	24.1	32,492	24.4	33,170	24.5
市人口	132,423	100.0	133,353	100.0	135,172	100.0

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3 参照）

令和元年度の認定件数は 4,581 件となっており、内訳としては、新規認定が 1,163 件、変更認定が 562 件、更新認定等が 2,856 件となっています。要介護（支援）認定者数は、令和 2 年 3 月末現在 4,979 人で、前年度に比べて 6.6% の増となっています。65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の認定者数は 4,849 人で、高齢者人口に占める割合は 14.6% となっています。また、政令で定められた特定疾病による 40 歳以上 65 歳未満の方（第 2 号被保険者）の認定者も認定者全体の 2.6% を占めています。

【表－2 令和元年度認定件数】

総件数	要介護度別認定内訳									申請種類別内訳		
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	介護扶助	新規	変更	更新等
4,581	13	557	890	1,062	653	550	496	341	19	1,163	562	2,856

【表－3 要介護（支援）認定者の状況】

区 分	平成30年3月末現在		平成31年3月末現在			令和2年3月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援 1	490	11.1	559	12.0	14.1	626	12.6	12.0
65歳以上75歳未満	74	1.7	76	1.6	2.7	87	1.7	14.5
75歳以上	407	9.2	476	10.2	17.0	530	10.6	11.3
第2号被保険者	9	0.2	7	0.1	△ 22.2	9	0.2	28.6
要支援 2	740	16.7	835	17.9	12.8	911	18.3	9.1
65歳以上75歳未満	99	2.2	109	2.3	10.1	121	2.4	11.0
75歳以上	622	14.0	708	15.2	13.8	765	15.4	8.1
第2号被保険者	19	0.4	18	0.4	△ 5.3	25	0.5	38.9
要介護 1	1,203	27.1	1,207	25.8	0.3	1,219	24.5	1.0
65歳以上75歳未満	158	3.6	153	3.3	△ 3.2	154	3.1	0.7
75歳以上	1,013	22.9	1,020	21.8	0.7	1,026	20.6	0.6
第2号被保険者	32	0.7	34	0.7	6.3	39	0.8	14.7
要介護 2	670	15.1	709	15.2	5.8	720	14.5	1.6
65歳以上75歳未満	99	2.2	93	2.0	△ 6.1	98	2.0	5.4
75歳以上	553	12.5	601	12.9	8.7	602	12.1	0.2
第2号被保険者	18	0.4	15	0.3	△ 16.7	20	0.4	33.3
要介護 3	540	12.2	573	12.3	6.1	631	12.7	10.1
65歳以上75歳未満	71	1.6	62	1.3	△ 12.7	66	1.3	6.5
75歳以上	459	10.4	498	10.7	8.5	552	11.1	10.8
第2号被保険者	10	0.2	13	0.3	30.0	13	0.3	0.0
要介護 4	467	10.5	482	10.3	3.2	547	11.0	13.5
65歳以上75歳未満	63	1.4	54	1.2	△ 14.3	60	1.2	11.1
75歳以上	391	8.8	410	8.8	4.9	471	9.5	14.9
第2号被保険者	13	0.3	18	0.4	38.5	16	0.3	△ 11.1
要介護 5	322	7.3	306	6.6	△ 5.0	325	6.5	6.2
65歳以上75歳未満	44	1.0	46	1.0	4.5	45	0.9	△ 2.2
75歳以上	271	6.1	250	5.4	△ 7.7	272	5.5	8.8
第2号被保険者	7	0.2	10	0.2	42.9	8	0.2	△ 20.0
合 計	4,432	100.0	4,671	100.0	5.4	4,979	100.0	6.6
65歳以上75歳未満	608	13.7	593	12.7	△ 2.5	631	12.7	6.4
75歳以上	3,716	83.8	3,963	84.8	6.6	4,218	84.7	6.4
第2号被保険者	108	2.4	115	2.5	6.5	130	2.6	13.0

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

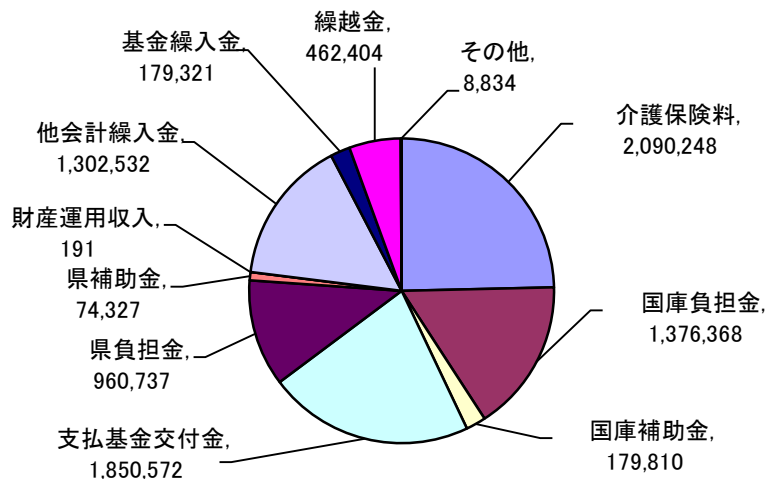
4 歳入・歳出決算額の状況（表－4 参照）

令和元年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が 8,485,344 千円で前年度に比べて 9.4%の増、歳出総額が 7,711,838 千円で前年度に比べて 5.8%の増となっています。

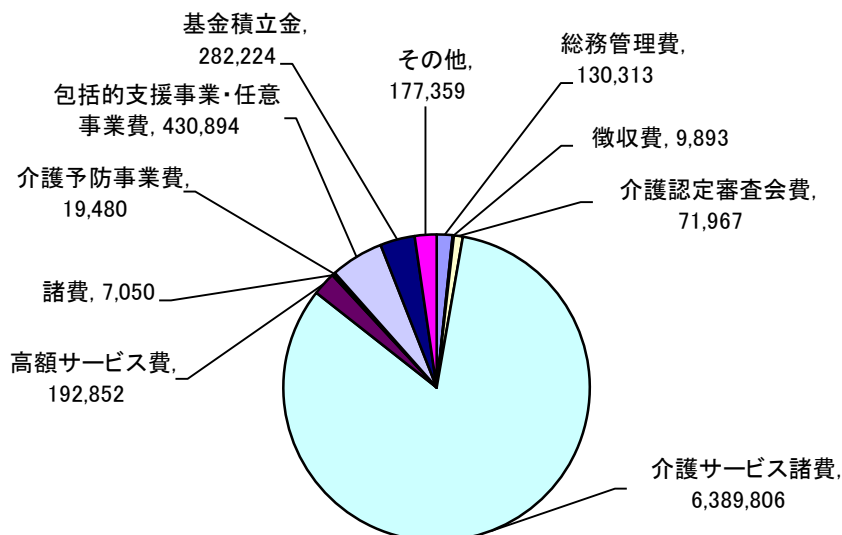
歳入の具体的な状況としては、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の介護保険料が 2,090,248 千円で全体の 24.6%、介護給付費の国の負担分である国庫負担金が 1,376,368 千円で全体の 16.2%、40 歳から 64 歳までの方（第 2 号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が 1,850,572 千円で全体の 21.8%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が 6,389,806 千円で全体の 82.9%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、包括的支援事業・任意事業費が 430,894 千円、介護予防事業費が 19,480 千円などとなっています。

歳入



歳出



単位：千円

【表－４ 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳入	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護保険料	1,756,418	24.6	2,089,498	26.9	19.0	2,090,248	24.6	0.0
国庫負担金	1,177,563	16.5	1,175,416	15.2	△ 0.2	1,376,368	16.2	17.1
国庫補助金	150,855	2.1	150,007	1.9	△ 0.6	179,810	2.1	19.9
支払基金交付金	1,768,368	24.8	1,784,074	23.0	0.9	1,850,572	21.8	3.7
県負担金	900,962	12.6	927,614	12.0	3.0	960,737	11.3	3.6
県補助金	54,379	0.8	73,213	0.9	34.6	74,327	0.9	1.5
財産運用収入	443	0.0	170	0.0	△ 61.6	191	0.0	12.4
他会計繰入金	1,065,901	14.9	1,166,722	15.0	9.5	1,302,532	15.4	11.6
基金繰入金	74,013	1.0	38,551	0.5	△ 47.9	179,321	2.1	365.2
繰越金	186,403	2.6	348,563	4.5	87.0	462,404	5.4	32.7
延滞金、加算金及び過料	0	0.0	4	0.0	-	3	0.0	△ 25.0
市預金利子	17	0.0	16	0.0	△ 5.9	36	0.0	125.0
雑入	7,616	0.1	206	0.0	△ 97.3	8,795	0.1	4,169.4
歳入合計	7,142,938	100.0	7,754,054	100.0	8.6	8,485,344	100.0	9.4

(単位：千円)

歳出	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
総務管理費	113,751	1.7	129,905	1.8	14.2	130,313	1.7	0.3
徴収費	8,167	0.1	9,750	0.1	19.4	9,893	0.1	1.5
介護認定審査会費	62,703	0.9	55,261	0.8	△ 11.9	71,967	0.9	30.2
介護サービス諸費	5,956,357	87.7	6,141,727	84.2	3.1	6,389,806	82.9	4.0
高額サービス費	157,649	2.3	162,544	2.2	3.1	192,852	2.5	18.6
諸費	5,723	0.1	5,523	0.1	△ 3.5	7,050	0.1	27.6
介護予防事業費	44,333	0.7	41,803	0.6	△ 5.7	19,480	0.3	△ 53.4
包括的支援事業・任意事業費	269,420	4.0	406,378	5.6	50.8	430,894	5.6	6.0
基金積立金	121,934	1.8	177,283	2.4	45.4	282,224	3.7	59.2
償還金及び還付加算金	14,941	0.2	107,408	1.5	618.9	77,727	1.0	△ 27.6
繰出金	39,397	0.6	54,068	0.7	37.2	99,632	1.3	84.3
歳出合計	6,794,375	100.0	7,291,650	100.0	7.3	7,711,838	100.0	5.8

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－5、表－6参照）

第7期介護保険事業計画期間である平成30年度から令和2年度までの3年間の介護保険料は、基準月額を5,120円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を12段階に細分化しています。

このような状況の中で、収納率は全体で97.5%、現年度分の収納率は99.4%となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第7段階が最も高く、全体の19.6%となっています。続いて第8段階の18.0%、第6段階の14.7%となっています。

収納率では第2段階、第3段階、第5段階、第12段階が99.9%と最も高く、続いて第10段階、第11段階の99.8%、第7段階の99.4%となっています。

【表－5 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,602,979	1,924,776	20.1	1,925,309	0.0
	普通徴収	162,006	174,286	7.6	173,965	△ 0.2
	滞納繰越	44,023	45,403	3.1	44,082	△ 2.9
	合 計	1,809,008	2,144,465	18.5	2,143,356	△ 0.1
収 納 額	特別徴収	1,604,035	1,925,504	20.0	1,926,658	0.1
	普通徴収	146,278	159,027	8.7	159,107	0.1
	滞納繰越	6,105	4,967	△ 18.6	4,483	△ 9.7
	合 計	1,756,418	2,089,498	19.0	2,090,248	0.0
未 納 額	特別徴収	△ 1,056	△ 728	31.1	△ 1,349	△ 85.3
	普通徴収	15,728	15,259	△ 3.0	14,858	△ 2.6
	滞納繰越	37,918	40,436	6.6	39,599	△ 2.1
	合 計	52,590	54,967	4.5	53,108	△ 3.4
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	90.3	91.2		91.5	
	滞納繰越	13.9	10.9	現年分収納率(%)	10.2	現年分収納率(%)
	合 計	97.1	97.4	99.3	97.5	99.4

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるため

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

（単位：千円）

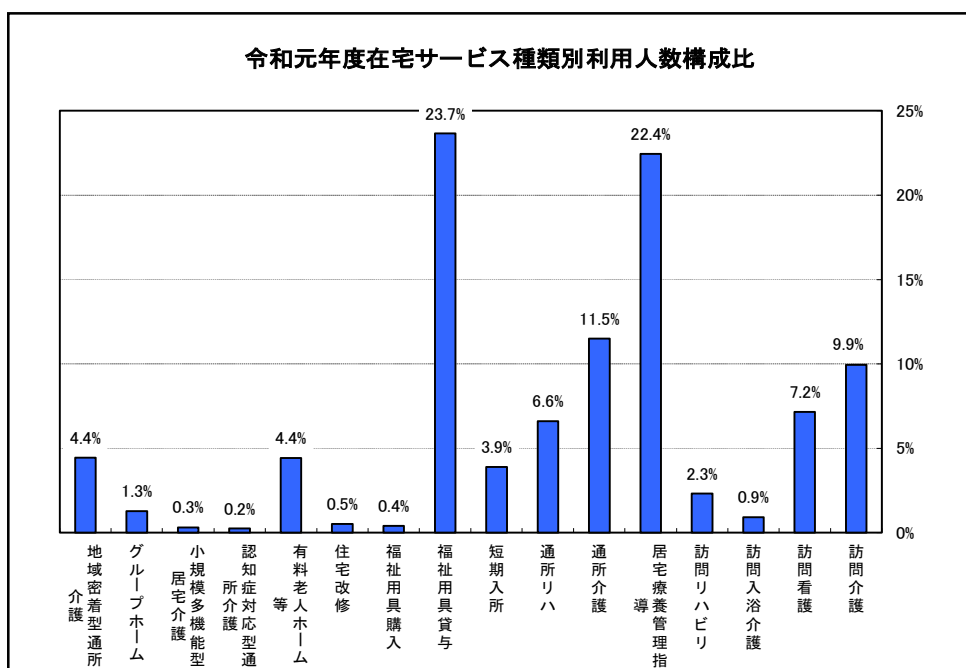
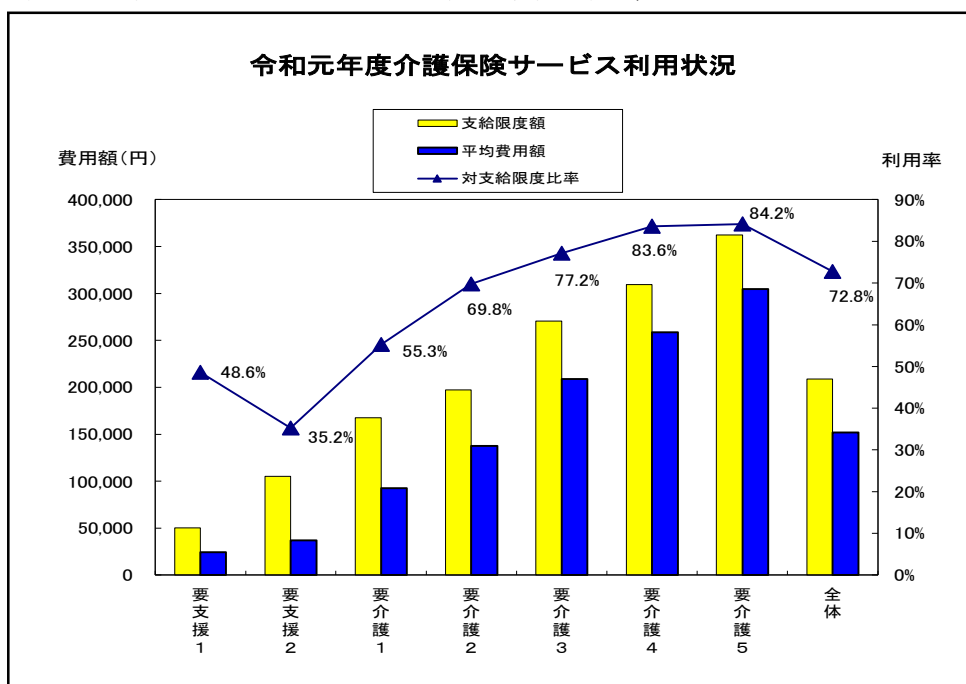
区 分	項 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第 1 段階	調定額	63,623	3.6	74,486	3.5	56,294	2.7
	収入済額	62,348	3.6	73,213	3.5	55,197	2.6
	収納率 (%)	98.0	—	98.2	—	98.1	—
第 2 段階	調定額	48,164	2.7	62,011	3.0	53,005	2.5
	収入済額	48,070	2.7	61,891	3.0	53,003	2.5
	収納率 (%)	99.8	—	99.8	—	99.9	—
第 3 段階	調定額	51,687	2.9	65,149	3.1	64,002	3.0
	収入済額	51,508	2.9	65,060	3.1	63,936	3.1
	収納率 (%)	99.7	—	99.8	—	99.9	—
第 4 段階	調定額	248,384	14.1	282,747	13.5	277,878	13.2
	収入済額	244,128	13.9	279,158	13.4	274,564	13.2
	収納率 (%)	98.3	—	98.7	—	98.8	—
第 5 段階	調定額	225,418	12.8	270,803	12.9	279,431	13.3
	収入済額	225,006	12.9	270,246	13.0	279,310	13.4
	収納率 (%)	99.8	—	99.7	—	99.9	—
第 6 段階	調定額	247,071	14.0	299,804	14.3	307,817	14.7
	収入済額	243,859	13.9	296,696	14.2	305,216	14.6
	収納率 (%)	98.7	—	98.9	—	99.2	—
第 7 段階	調定額	342,695	19.4	397,918	19.0	411,659	19.6
	収入済額	340,807	19.5	395,425	19.0	409,125	19.6
	収納率 (%)	99.4	—	99.3	—	99.4	—
第 8 段階	調定額	314,720	17.8	375,452	17.9	378,785	18.0
	収入済額	312,002	17.8	373,148	17.9	376,005	18.0
	収納率 (%)	99.1	—	99.3	—	99.3	—
第 9 段階	調定額	97,961	5.6	117,762	5.6	119,938	5.7
	収入済額	97,553	5.6	117,266	5.6	119,159	5.7
	収納率 (%)	99.6	—	99.5	—	99.3	—
第 10 段階	調定額	51,407	2.9	64,020	3.0	60,040	2.9
	収入済額	51,344	2.9	64,007	3.1	59,923	2.9
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.8	—
第 11 段階	調定額	27,916	1.6	33,533	1.6	34,246	1.6
	収入済額	27,826	1.6	33,178	1.6	34,182	1.6
	収納率 (%)	99.7	—	98.9	—	99.8	—
第 12 段階	調定額	45,939	2.6	55,377	2.6	56,179	2.7
	収入済額	45,862	2.6	55,243	2.7	56,145	2.7
	収納率 (%)	99.8	—	99.7	—	99.9	—
合 計	調定額	1,764,985	100.0	2,099,062	100.0	2,099,274	100.0
	収入済額	1,750,313	100.0	2,084,531	100.0	2,085,765	100.0
	収納率 (%)	99.2	—	99.3	—	99.4	—

6 保険給付の状況（表－7、表－8 参照）

介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 72.8%となっています。また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、通所介護、訪問介護が多くなっています。（居宅療養管理指導は支給限度額の対象にはなりません。）

保険給付の状況は、全体としては 6,589,708 千円で前年度に比べ 4.4%の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 3,881,028 千円で、全体の 58.9%となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 1,989,265 千円で、全体の 30.2%となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,324 千円となっています。



【表-7 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	5,956,357	97.3	6,141,726	97.3	3.1	6,389,806	97.0	4.0
居宅介護等サービス給付費	3,522,810	57.6	3,658,115	58.0	3.8	3,881,028	58.9	6.1
居宅介護サービス給付費	2,725,343	44.5	2,914,816	46.2	7.0	3,073,062	46.6	5.4
地域密着型介護サービス給付費	515,930	8.4	555,718	8.8	7.7	595,793	9.0	7.2
居宅介護福祉用具購入費	7,712	0.1	7,801	0.1	1.2	7,487	0.1	△ 4.0
居宅介護住宅改修費	23,287	0.4	18,678	0.3	△ 19.8	23,709	0.4	26.9
介護予防サービス給付費	232,860	3.8	141,461	2.2	△ 39.3	163,259	2.5	15.4
地域密着型介護予防サービス給付費	2,365	0.0	1,420	0.0	△ 40.0	869	0.0	△ 38.8
介護予防福祉用具購入費	1,869	0.0	2,402	0.0	28.5	1,694	0.0	△ 29.5
介護予防住宅改修費	13,444	0.2	15,819	0.3	17.7	15,155	0.2	△ 4.2
施設介護等サービス給付費	1,943,994	31.8	1,976,776	31.3	1.7	1,989,265	30.2	0.6
施設介護サービス給付費	1,943,994	31.8	1,976,776	31.3	1.7	1,989,265	30.2	0.6
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	318,094	5.2	331,317	5.3	4.2	347,905	5.3	5.0
居宅介護サービス計画給付費	280,993	4.6	301,760	4.8	7.4	316,006	4.8	4.7
特例居宅介護サービス計画給付費	2,475	0.0	2,162	0.0	△ 12.6	2,037	0.0	△ 5.8
介護予防サービス計画給付費	34,626	0.6	27,395	0.4	△ 20.9	29,862	0.5	9.0
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	171,459	2.8	175,518	2.8	2.4	171,608	2.6	△ 2.2
特定入所者介護サービス費	171,254	2.8	175,219	2.8	2.3	171,224	2.6	△ 2.3
特定入所者介護予防サービス費	205	0.0	299	0.0	45.9	384	0.0	28.4
高額サービス費	157,649	2.6	162,544	2.6	3.1	192,852	2.9	18.6
高額介護等サービス費	140,574	2.3	143,242	2.3	1.9	171,185	2.6	19.5
高額介護サービス費	140,113	2.3	143,143	2.3	2.2	171,092	2.6	19.5
高額介護予防サービス費	461	0.0	99	0.0	△ 78.5	93	0.0	△ 6.1
高額医療合算介護等サービス費	17,075	0.3	19,302	0.3	13.0	21,667	0.3	12.3
高額医療合算介護サービス費	16,864	0.3	19,210	0.3	13.9	21,467	0.3	11.7
高額医療合算介護予防サービス費	211	0.0	92	0.0	△ 56.4	200	0.0	117.4
諸費	5,723	0.1	5,523	0.1	△ 3.5	7,050	0.1	27.6
審査支払手数料	4,718	0.1	4,751	0.1	0.7	5,866	0.1	23.5
介護報酬審査支払手数料	4,718	0.1	4,751	0.1	0.7	5,866	0.1	23.5
電算共同処理システム料	1,005	0.0	772	0.0	△ 23.2	1,184	0.0	53.4
電算共同処理業務手数料	1,005	0.0	772	0.0	△ 23.2	1,184	0.0	53.4
保険給付費合計	6,119,729	100.0	6,309,793	100.0	3.1	6,589,708	100.0	4.4

【表-8】要介護認定者1人当たり給付費

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度
保険給付費	5,912,379	6,119,729	6,309,793	6,589,708
要介護認定者1人当たり給付費	1,412	1,381	1,351	1,324

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動して、高齢者を支え、地域包括ケアシステムの構築から深化・推進のための取り組みを図りました。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1番目の「介護予防・日常生活総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所・訪問のサービスを提供しています。

2番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため4人の人員配置に支援を行い、併せて6ヶ所の地域包括支援センターを統括し、その機能強化のために基幹型地域包括支援センターの設置を行いました。

在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となるえびな在宅医療相談室を設け、専門職を配置し高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図りました。

加えて認知症総合支援事業では、えびな在宅医療相談室内に認知症初期集中支援チームを設置し、相談室との連携による初期の認知症に対する不安解消のための体制づくりを行いました。

3番目の任意事業では、介護をしている家族向けの支援として介護者向けの教室や認知症を正しく理解するための認知症講演会や認知症サポーター養成講座を開催して認知症への理解と周知のための普及啓発を行っています。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需用の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、未来のため安定した社会保障制度の運営がなされるよう、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」の制定など、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。後期高齢者医療制度については、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえ、必要に応じてあり方をさらに検討することとなり、令和元年度は、国民の負担に関する公平の確保のため、均等割額において所得に応じた軽減の見直しがなされ、令和2年度以降も段階的に見直しを実施されます。また、被用者保険の被扶養者であった方の軽減の見直しについても実施されました。

令和元年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収被保険者等資格の届出や医療給付に関する届出などの受理・取次ぎ、健康診査事業等の実施など、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

(1) 平均被保険者数

令和元年度の平均被保険者数は、「表-1」のとおり 15,484人で、前年度と比較して、人数で 834人、率にすると5.7%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が 15,412人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が 72人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比2.9%の増となり、75歳以上の被保険者数も前年度比5.7%の増となり、毎年増加しています。

表-1 年度別平均被保険者数

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	13,639	14,580	6.9	15,412	5.7
65歳以上75歳未満	65	70	7.7	72	2.9
合計	13,704	14,650	6.9	15,484	5.7

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。平成30年8月から現役並み所得者の所得区分がⅠ、Ⅱ、Ⅲの3段階に分けられ、一般、低所得者Ⅰ、Ⅱとあわせて6区分となりました。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割で、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表－2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが7.5%、Ⅲが1.6%の増、Ⅱは4.5%の減となっています。一般が5.1%、低所得者はⅡが9.7%、Ⅰが3.9%の増となっています。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、一般が10.5%、低所得者Ⅱが12.5%の増となっており、低所得者Ⅰについては33.3%の減、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱは増減なし、Ⅲが皆増となっています。

表－2 所得区分別被保険者の状況

区 分	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	13,639	14,580	6.9	15,412	5.7
現役並み	1,332	1,433	7.6	—	—
現役並みⅠ	—	938	—	1,008	7.5
現役並みⅡ	—	266	—	254	△ 4.5
現役並みⅢ	—	250	—	254	1.6
一 般	8,330	8,928	7.2	9,386	5.1
低 Ⅱ	1,980	2,167	9.4	2,377	9.7
低 Ⅰ	1,997	2,052	2.8	2,133	3.9
65歳以上75歳未満	65	70	7.7	72	2.9
現役並み	1	1	0.0	—	—
現役並みⅠ	—	1	—	1	0.0
現役並みⅡ	—	0	—	0	0.0
現役並みⅢ	—	0	—	1	皆増
一 般	34	38	11.8	42	10.5
低 Ⅱ	16	16	0.0	18	12.5
低 Ⅰ	14	15	7.1	10	△ 33.3
合 計	13,704	14,650	6.9	15,484	5.7

(注) 平成30年度 所得区分「現役並み」の被保険者数は、現役並み、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを合わせた平均人数です。

(注) 現役並みⅠ、Ⅱ、Ⅲの被保険者数は、平成30年8月からの平均人数のため、合計人数は現役並みと一致しません。

2 決算状況

(1) 総括

令和元年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表－3」及び「表－4」のとおりです。

収入済額は1,714,693千円で前年度比6.0%の増、支出済額は1,671,641千円で前年度比5.3%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金43,052千円は、翌年度に繰り越しました。

表－3 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,265,982	82.2	1,321,680	81.7	4.4	1,390,859	81.1	5.2
後期高齢者医療広域連合補助金	53,431	3.5	57,503	3.6	7.6	58,221	3.4	1.2
他会計繰入金	216,061	14.0	227,898	14.1	5.5	233,862	13.6	2.6
繰越金	3,568	0.2	8,276	0.5	132.0	30,573	1.8	269.4
延滞金、加算金及び過料	1,685	0.1	2,252	0.1	33.6	1,177	0.1	△ 47.7
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
合 計	1,540,728	100.0	1,617,610	100.0	5.0	1,714,693	100.0	6.0

① 歳入の部

令和元年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が5.2%、後期高齢者医療広域連合補助金が1.2%、繰入金が2.6%、繰越金が269.4%の増となり、延滞金、加算金及び過料は47.7%の減となりました。総額では6.0%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が1,390,859千円で全体の81.1%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの保健事業補助金が58,221千円で全体の3.4%、一般会計からの繰入金が233,862千円で全体の13.6%、前年度からの繰越金が30,573千円で全体の1.8%となっています。

表－4 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)
総務管理費	29,322	2.0	32,397	2.0	10.5	29,697	1.8	△ 8.3
徴収費	4,120	0.3	4,336	0.3	5.2	4,730	0.3	9.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,430,525	93.3	1,473,136	92.8	3.0	1,543,159	92.3	4.8
保健事業費	62,665	4.1	67,715	4.3	8.1	67,955	4.0	0.4
償還金及び 還付加算金	2,252	0.1	1,176	0.1	△ 47.8	1,013	0.1	△ 13.9
繰出金	3,568	0.2	8,276	0.5	132.0	25,087	1.5	203.1
合 計	1,532,452	100.0	1,587,037	100.0	3.6	1,671,641	100.0	5.3

② 歳出の部

令和元年度は、前年度比で、徴収費が9.1%、後期高齢者医療広域連合納付金が4.8%、保健事業費が0.4%、繰出金が203.1%増となり、総務管理費が8.3%、償還金及び還付加算金が13.9%の減となったものの、全体としては5.3%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,543,159千円で総支出額の92.3%と最も大きな割合を占め、総務管理費は29,697千円で全体の1.8%、徴収費は4,730千円で全体の0.3%、保健事業費は67,955千円で全体の4.0%、償還金及び還付加算金は1,013千円で全体の0.1%、繰出金は25,087千円で全体の1.5%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和元年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり1,390,859千円で、前年度と比較して5.2%の増となっています。

収納率は、現年分が99.5%、過年分が25.1%で、全体では98.9%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジを選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか年2回の文書催告等の実施、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
現年	特別徴収	714,409	100.0	724,675	100.0	776,884	100.0
	普通徴収	548,288	99.0	594,761	98.9	611,020	98.7
過年	普通徴収	3,285	25.3	2,244	19.0	2,955	25.1
合 計		1,265,982	98.8	1,321,680	98.8	1,390,859	98.9

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和元年度健診の受診者は5,672人で、受診率は35.6%となり、前年度と比較して、受診者数で0.9%の増となりましたが、受診率は1.5ポイントの減となっております。

表－6 健康診査の状況

区 分		年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	
		決算額等	決算額等	前年度増減率 (%)	決算額等	前年度増減率 (%)	
健康診査	対象者数 (人)		14,260	15,143	6.2	15,914	5.1
	受診者数 (人)		5,172	5,622	8.7	5,672	0.9
	受診率 (%)		36.3	37.1	—	35.6	—
	金額 (千円)		62,665	67,715	8.1	67,955	0.4

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－7」は、後期高齢者医療費の状況です。

令和元年度後期高齢者医療費の費用額は、12,216,992千円で、一人当たりの医療費は、789千円です。前年度と比較して、費用額は8.5%の増、一人当たりの医療費は2.7%の増となっています。

表－7 医療費の状況

(単位：千円)

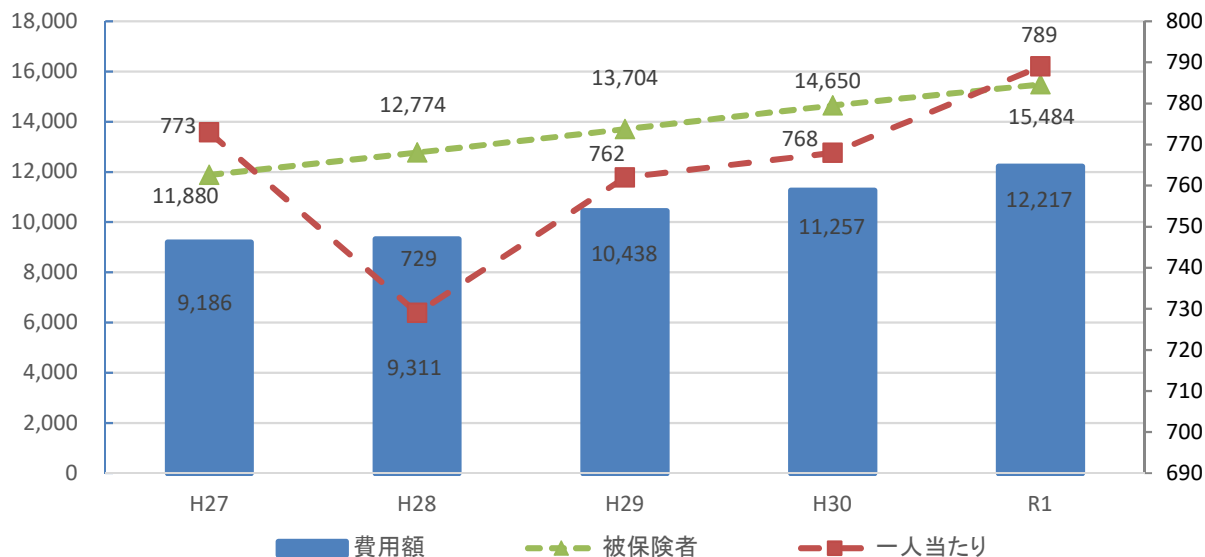
区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)
費用額		10,437,539	12.1	11,256,736	7.8	12,216,992	8.5
一人当たり		762	4.5	768	0.8	789	2.7

※データ提供 (神奈川県後期高齢者医療広域連合)

医療費と被保険者数の推移

(単位：人、百万円)

(単位：千円)



公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和元年度は、年度末時点における処理区域面積が約1,317haとなり、前年度と比較して約4ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は96.0%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P103参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和元年度の年間総処理水量は、19,048,010^mで、前年度と比較して372,292^m、2.0%の増加となりました。また、年間有収水量は16,501,225^mとなり、前年度と比較して2,997^mの微増となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚水処理区域面積	1,302.3ha	1,312.6ha	1,317.0ha
行政区域内人口 (*1) (A)	132,423人	133,353人	135,172人
汚水処理区域内人口 (B)	126,916人	127,937人	129,814人
水洗化人口 (*2) (C)	124,464人	125,579人	127,538人
汚水処理人口普及率 (B/A)	95.8%	95.9%	96.0%
水洗化率 (C/B)	98.1%	98.2%	98.2%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,780,222 ^m	18,675,718 ^m	19,048,010 ^m
年間有収水量 (*4) (E)	16,588,408 ^m	16,498,228 ^m	16,501,225 ^m
有収率 (E/D)	88.3%	88.3%	86.6%
使用料収入	1,960,665,041円	1,934,888,438円	1,933,599,409円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

平成29年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務等の一部を適用し、地方公営企業会計に移行して3年が経ちました。

官公庁会計は、現金の収入及び支出の事実に基づいて経理記帳される現金主義会計を採っていますが、公営企業会計は、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき、その発生の都度記録し、整理する発生主義会計を採っています。

また、公共下水道事業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,962,685,569円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,700,361,371円で差引262,324,198円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,114,877,732円で、主な内訳は、下水道使用料1,933,599,409円（62.1%）、長期前受金戻入989,712,751円（31.8%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,809,904,399円で、主な内訳は、減価償却費1,560,168,929円（55.5%）、流域下水道管理費696,472,000円（24.8%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区分	年度	令和元年度		区分	年度	令和元年度	
		決算額	構成比(%)			決算額	構成比(%)
収益的収入(A)		2,962,685,569	100.0	収益的支出(B)		2,700,361,371	100.0
		(3,114,877,732)	(100.0)			(2,809,904,399)	(100.0)
営業収益		1,900,387,419	64.1	営業費用		2,477,817,659	91.8
		(2,052,579,509)	(65.9)			(2,553,716,073)	(90.9)
下水道使用料		1,781,407,319	60.1	管渠費		114,836,030	4.3
		(1,933,599,409)	(62.1)			(126,041,976)	(4.5)
他会計負担金		117,855,000	4.0	流域下水道管理費		633,156,364	23.4
		(117,855,000)	(3.8)			(696,472,000)	(24.8)
その他営業収益		1,125,100	0.0	普及促進費		1,432,501	0.1
		(1,125,100)	(0.0)			(1,443,086)	(0.1)
営業外収益		1,061,900,568	35.8	業務費		68,786,743	2.5
		(1,061,900,641)	(34.1)			(68,872,426)	(2.5)
他会計負担金		47,759,000	1.6	総係費		99,437,092	3.7
		(47,759,000)	(1.5)			(100,717,656)	(3.6)
国庫補助金		16,500,000	0.6	減価償却費		1,560,168,929	57.8
		(16,500,000)	(0.5)			(1,560,168,929)	(55.5)
県補助金		4,950,000	0.2	営業外費用		222,543,712	8.2
		(4,950,000)	(0.2)			(256,188,326)	(9.1)
長期前受金戻入		989,712,751	33.4	支払利息及び企業債取 扱諸費		215,610,626	8.0
		(989,712,751)	(31.8)			(215,610,626)	(7.7)
消費税及び地方消費税 還付金		2,977,900	0.1	消費税及び地方消費税		0	0.0
		(2,977,900)	(0.1)			(40,577,700)	(1.4)
雑収益		917	0.0	雑支出		6,933,086	0.3
		(990)	(0.0)			0	(0.0)
特別利益		397,582	0.0	特別損失		0	0.0
		(397,582)	(0.0)			0	(0.0)
その他特別利益		397,582	0.0	過年度損益修正損		0	0.0
		(397,582)	(0.0)			0	(0.0)
差引(A-B)		262,324,198	-				
		(304,973,333)	-				

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は961,106,486円で、主な内訳は企業債872,100,000円（90.7%）、国庫補助金30,550,000円（3.2%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。

なお、収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）42,587,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,874,087,467円で、主な内訳は企業債償還金1,213,009,876円（64.7%）、管渠事業費552,435,953円（29.5%）となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額912,980,981円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支における仮払消費税及び地方消費税額から仮受消費税及び地方消費税額を差し引いた額）42,649,135円、減債積立金373,917,367円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却等により生じる留保資金）164,891,129円及び当年度分損益勘定留保資金331,523,350円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

(単位:円)

区分	年度	令和元年度	
		決算額	構成比(%)
資本的収入(A)		961,106,486	100.0
企業債		872,100,000	90.7
国庫補助金		30,550,000	3.2
分担金及び負担金		15,869,486	1.7
受益者分担金		14,052,420	1.5
受益者負担金		1,817,066	0.2
他会計負担金		42,587,000	4.4

区分	年度	令和元年度	
		決算額	構成比(%)
資本的支出(B)		1,874,087,467	100.0
建設改良費		661,077,591	35.3
管渠事業費		552,435,953	29.5
流域下水道建設費		55,934,000	3.0
建設総務費		51,837,638	2.8
災害復旧費		0	0.0
固定資産購入費		870,000	0.0
企業債償還金		1,213,009,876	64.7

参考 消費税及び地方消費税納税額

差引(A-B)	▲ 912,980,981	-
補てん財源	912,980,981	-
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,649,135	-
減債積立金	373,917,367	-
過年度分損益勘定留保資金	164,891,129	-
当年度分損益勘定留保資金	331,523,350	-
補てん後差引	0	-

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	37,599,800	-
仮受消費税及び地方消費税額(C)	152,192,163	-
仮払消費税及び地方消費税額(D)	126,822,823	-
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	12,096,019	-
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	134,441	-

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P103参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和元年度における企業債発行額は872,100千円、元金償還額は1,213,010千円でした。年度末における残高は12,769,402千円で、前年度と比較して340,910千円、2.6%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和元年度末時点において、残高が多い借入先から順に地方公共団体金融機構、財政融資資金、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	左の利率別内訳			
			発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計		13,110,312	872,100	1,213,010	12,769,402	4,342,548	7,384,290	904,589	137,975
財政融資資金		3,884,329	450,500	155,485	4,179,344	2,289,769	1,802,868	65,036	21,671
うち旧資金運用部資金		887,992	0	94,223	793,769	0	707,062	65,036	21,671
旧郵政公社資金		2,103,486	0	327,418	1,776,068	0	1,041,927	617,837	116,304
旧簡易生命保険資金		2,103,486	0	327,418	1,776,068	0	1,041,927	617,837	116,304
地方公共団体金融機構		5,983,778	237,000	420,931	5,799,847	1,508,981	4,084,243	206,623	0
うち旧公営企業金融公庫資金		1,711,447	0	238,480	1,472,967	0	1,266,344	206,623	0
神奈川県		210,912	0	28,045	182,867	0	167,774	15,093	0
民間資金		927,807	184,600	281,131	831,276	543,798	287,478	0	0
スルガ銀行		0	184,600	0	184,600	184,600	0	0	0
横浜銀行		179,900	0	18,530	161,370	161,370	0	0	0
JAさがみ		185,150	0	15,800	169,350	5,340	164,010	0	0
平塚信用金庫		246,820	0	208,530	38,290	38,290	0	0	0
きらぼし銀行		173,474	0	19,276	154,198	154,198	0	0	0
日本生命		142,463	0	18,995	123,468	0	123,468	0	0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理を行っていくために必要な人件費、修繕費、委託費、負担金等で構成されており、資本費は地方公営企業法の適用前は企業債の元利償還金、適用後は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和元年度における汚水処理費の総費用は1,561,402千円、前年度と比較して、96,376千円、6.6%の増加となりました。また、雨水処理費の総費用は126,958千円、前年度と比較して11,921千円、8.6%の減少となりました。

経費回収率は汚水処理費の総費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、令和元年度の経費回収率は114.1%でした。前年度に引き続き、汚水処理に要する費用を全て下水道使用料で賄うことができました。

今後、下水道施設の更新時期が集中的に到来するため、それに対応する事業増加及び財源の確保が必要となります。引き続き、安定的で持続可能な事業運営を推進するため、維持管理費用の縮減や適正な使用料水準の検討等を行い、経営基盤の更なる強化を図っていきます。

表6 維持管理費、資本費及び経費回収率等の推移

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	増減額	対前年度伸率(%)	決算額	増減額	対前年度伸率(%)	決算額	増減額	対前年度伸率(%)
維持管理費合計	877,498	78,342	9.8	822,705	▲ 54,793	▲ 6.2	924,581	101,876	12.4
汚水処理費	828,425	137,160	19.8	751,452	▲ 76,973	▲ 9.3	869,258	117,806	15.7
雨水処理費	39,378	▲ 45,411	▲ 53.6	59,502	20,124	51.1	43,448	▲ 16,054	▲ 27.0
その他経費	9,695	▲ 13,407	▲ 58.0	11,751	2,056	21.2	11,875	124	1.1
資本費合計	1,899,704	848,692	80.7	1,853,363	▲ 46,341	▲ 2.4	1,775,780	▲ 77,583	▲ 4.2
汚水処理費	740,536	▲ 201,996	▲ 21.4	713,574	▲ 26,962	▲ 3.6	692,144	▲ 21,430	▲ 3.0
雨水処理費	68,683	5,330	8.4	79,377	10,694	15.6	83,510	4,133	5.2
その他経費	1,090,485	1,045,358	2,316.5	1,060,412	▲ 30,073	▲ 2.8	1,000,126	▲ 60,286	▲ 5.7
総費用合計	2,777,202	927,034	50.1	2,676,068	▲ 101,134	▲ 3.6	2,700,361	24,293	0.9
汚水処理費(A)	1,568,961	▲ 64,836	▲ 4.0	1,465,026	▲ 103,935	▲ 6.6	1,561,402	96,376	6.6
雨水処理費	108,061	▲ 40,081	▲ 27.1	138,879	30,818	28.5	126,958	▲ 11,921	▲ 8.6
その他経費	1,100,180	1,031,951	1,512.5	1,072,163	▲ 28,017	▲ 2.5	1,012,001	▲ 60,162	▲ 5.6
下水道使用料収入(B)	1,815,431	168,255	10.2	1,791,563	▲ 23,868	▲ 1.3	1,781,407	▲ 10,156	▲ 0.6
経費回収率(B/A)	115.7%	-	-	122.3%	-	-	114.1%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

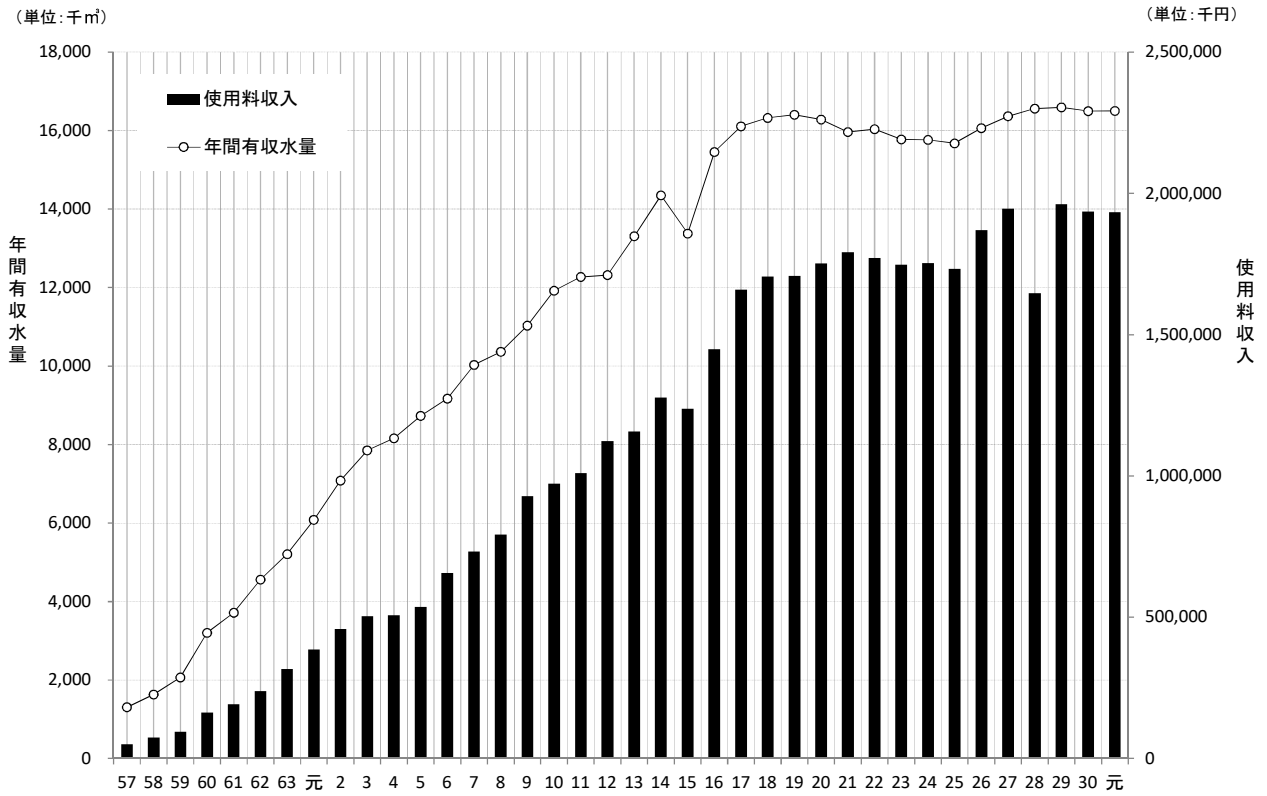


図2 企業債年度末残高等の経年推移

